



239号

あこら新宿編

女性と起業

◆ アメリカの女性起業支援制度を研究して 真弓敦子

◆ 起業して、いつのまにか四十年近くに 斎藤千代

◆ 沖縄から 女たちはすべての基地を拒否する！

◆ 阪神から 「被災者最後の訴え」に大反響

BOCにご発注ください

◇自費出版——自分史・地域史・家族史・句集・歌集・ドキュメンタリー・

創作その他

◇自治体や労組等の女性関係の定期刊行物や出版物

◇女性・平和・人権・環境問題等の講師派遣

◇その他、さまざまな創造力の利用

※それぞれの地域の担当者と、本社のベテラン担当者が打ち合わせします。

※出版物を書店で販売ご希望の方は、全国的な販売も可能です（トーハン・日販・地方小出版その他取次会社に口座を持っています）。



創造力の銀行 BOC

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-9-4
TEL 03-3354-3941・FAX 03-3354-9014
振替 00130-3-39331(BOCバンク・オブ・クリエイティビティ)

女が「企業」を起こすとき



女性の「起業」がブームになっている。

中高年はもとより新卒でも就職がむずかしい。職場の男女賃金格差は就労期間が長くなればなるほど拡大する。労働の場でのきびしい女性差別に、それならいつそ自分で会社を起こそうと、多くの女性たちが思うようになったのは、むりもない。

起業して成功した女性の話が多く伝えられ、女性たちの起業志向がますます高まる一方、起業して夢破れた例も少なくないが、後者の話は、一般にはほとんど伝えられないので、女性たちの夢はふくらむ一方である。

財政難に苦しむ日本政府は今、ベンチャービジネス育成にかなり力を入れようとしている。急カーブで上昇する失業率を、起業というかたちで救済し、失政の非難をかわそうというねらいもある。しかし、その育成策は、いかにもおざなりで中途半端に見える。

この号で、真弓敦子さんが披露した「アメリカの女性起業支援政策」は、さすがプラグマティズムの国アメリカ、とうなりたくなるほど実践的・実用的である。それは、ふたこの赤字に悩み続けた合衆国の経済打開策の結晶だが、公民権運動の長いたたかいが勝ちとった成果でもある。

日本では、女性の起業はまだバイオニアの位置にある。起業に失敗したとしても、その原因のすべてが女性という「性」にあるわけではないし、数で言えば男性の失敗例のほうがはるかに多いのだが、男性の失敗は、起業者個人の責任とされるのに対し、女性が成功しないと、「やっぱり女は」と後ろ指をさされがちである。それは、女性の地位に敏感に影響する。起業を志す方も、そうでない方も、この号の特集「アメリカの女性起業育成策と日本の女性起業」をぜひ一読していただきたい。

あこら239号 「女性と起業」 目次

巻頭言 女が「企業」を起こすとき 1

アメリカの女性起業支援制度を研究して 喜旨敦子 5

・世界の最先端をいくアメリカの女性起業支援

・女性起業を支援する法律と執行機関

・差別が全くない融資のシステム

・政府の仕事の5%は女性起業家に与える

・あらゆる方法で女性起業を支援する女性起業家法

・「福祉から経済的自立へ」各官庁ことの支援プログラムも

起業して、いつのまにか四十年近くに 斎藤千代 36

・傍観者だったことに罪の意識を抱いて

・動いたことでエネルギーが生まれた

・創造力を預託して貸し付ける創造力の銀行ⅡBOC

・BOCを始めてみて初めて知った女の人の働く姿勢

・フリーの個人もネットワーキングすれば、さらに確かな仕事になる

・日本にも公民権法、人権省がほしい

会場からの質疑応答

TOPICS おかしいぞ検察！ 甲山裁判控訴／戦争加担の道を開く「周辺事態法」ほか 79

集会から ヒトと情報を抑える「組対法」阻止を！／3・8おんなたちの祭り ほか 80

アピール カンボジアPKO違憲訴訟のただひとりの上告人となって 飯岡祐保 84

沖縄から もうガマンしない！女たちはすべての基地を拒否する！ 東京大行動 90

阪神から 市民の皆さんへ——被災者最後の訴えに署名 三万人突破 ほか 92

女性に対する暴力——クマラスワミ報告書の紹介（第四回） 前田 朗 95

語りかけたいあなたへ13 大草原の動物のように 大里知子 108

あこら試写室 ルイズその旅立ち 藤原智子監督 110

あこらのあこら 112

クローシン・モントー

アメリカの女性起業支援・育成策と 日本の女性の起業について

一九九七年十一月八日（土）
東京ウィメンズプラザまつり

主催 あちら

司会（音澤） 土曜日の夜、お忙しい時間にありがとうございます。

リストで企業の中の女性差別が、また激しくなるうとしている折、きょうは「企業が差別するなら外に出て、自分の企業を起こそう」という、「起業」に耳よりな情報をお伝えしたくて、お二人をお迎えしました。

まず、アメリカに渡って「女性起業」の実態と支援政策をご研究中で、ご自身も起業されている真弓敦子さんからホット・ニュースをうかがったのち、日本の女性起業の草分けとして三十八年間ご苦労をなさっている斎藤千代さんの貴重な体験談をお話いただきます。

それでは真弓さん、よろしく願います。

アメリカの女性起業支援制度を研究して 真弓敦子

真弓 みなさま今晚は。真弓敦子と申します。本日このようなワークショップをずっと前から一生懸命準備して下さいましたへあごろの皆さま、斎藤千代さんに感謝の意を表したいと思います。

今回東京女性財団より助成金をいただきまして、九七年七月から九月まで三か月弱、アメリカで研究を行いました。研究の目的は二十一世紀に向けて日本の女性起業家のために社会的インフラストラクチャーを整えることです。インフラストラクチャーというのは下部構造という意味ですけど、いわゆる社会の基盤となるもので、ここでは法律とか行政の仕組みとか制度とか、そういう意味をさしていますけれど、これを日本に導入するために研究しました。

世界の最先端をいくアメリカの女性起業支援



真弓敦子さん

この趣旨に対してアメリカ政府の非常に多くの方々が賛成してくださいます。非常に厚いご支援とご協力を差し伸べてくださいました。日本の現状に対してたいへん同情なさって、有益なアドバイスもしてくださいました。

私はアメリカに行つて、しまったかと思いました。とんでもないテーマを選んでしまったみたいでした。まるで蟻が象の研究をしているみ

たいで。後の祭りでしたけれども。しかし収集した資料は段ボール箱三箱、それから約二十五名分のインタビューと写真というおびただしい分量になりました。帰りに持ってくるときは三ポンドくらい重量がオーバーしてしまいましたけれど、今日はそのハイライトを皆さまにご紹介したいと思います。

私がアメリカにいました頃は夏でしたけれども景気がたいへん良くて、ニュービジネスの花が咲いて、インターネットが広く行き渡っていました。人手不足で福祉にあずかっている人まで引っ張り込んで企業に雇っているという状態で、どちらかというと過熱さみじやないかという感じてした。

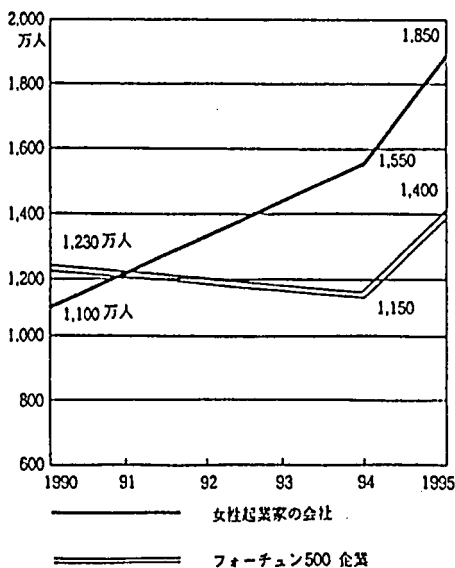
アメリカの女性起業家への支援制度というのは、世界で最先端をいつていると思います。ですからこれは日本にとっても非常に勉強になるものと思います。

アメリカの女性起業の実態

まず女性起業家の実態について、次に連邦政府の女性起業家のための法律と行政の仕組み、それから具体的な女性起業家支援プログラム、取り組みなどについてこれから話したいと思います。

まず図1、図2をごらんください。これはアメリカ女性起業家の大躍進を示すものです。いまアメリカの経済の主役はスーパーマンではなくて、スーパースーパーマンであるといえます。

図1 大企業と女性企業の雇用者数比較



アメリカでは中小企業が約二千二百万社あり、労働力の五〇％を雇用していますが、それには女性起業家が大きく関与しています。一九九六年現在で女性起業家だけで八百万社もあつて、全米の会社の三六％、三分の一を占めています。

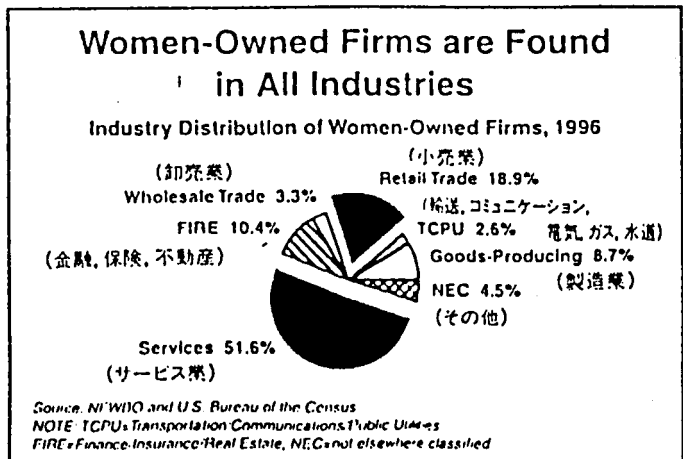
しかも、図が示すとおり、めざましい勢いで伸びています。一般企業のだいたい二倍の速度で増加していますので、二〇〇〇年にはアメリカのビジネスの半分は女性によつて占められるという予測が出ています。

一九九五年の女性起業家の雇用者数は図１のとおり、千八百五十万人です。アメリカの「フォーチュン五百社」、大手企業の長者番付のトップ五百企業が全世界で雇用している数の千四百万人よりも、四百五十万人も多く雇用しているというデータが出ています。九一年を分岐点にして上昇しているわけですね。

図２は女性起業家の業種の内訳です。あらゆる業界に進出しているといえます。一番多いのはサービス業です。そのあと小売業、保険、金融、不動産ということになっていますが、女性にとつて非伝統的な分野にも多く進出しています。建設業、輸送・コミュニケーション、製造業などにどんどん進出しています。

最近の傾向としてマイノリティの女性の進出が著しいといえます。一九九六年に百万社あります。

図２ 女性起業の業種別内訳 1996年



過去九年間で二・五三倍、通常の企業に比べて三倍も早く伸びているといえます。

もうひとつ顕著な点としてはホームオフィスが急増していること。日本でいう在宅ビジネスですけれど、これが現在四千五百万人といわれています。日本でも問題になっていますが、女性が家事と仕事をどういうふうにするかやっていくかという難問に対して、これはひとつの解決策であるといえます。子どもが生まれて家事もやりながら仕事もしたいというときに、在宅で行うことで時間を自由に調節できるというメリットがあつて、これは非常に伸びています

女性起業を支援する法律と執行機関

これほどの躍進が可能になったのは、連邦政府や州政府による手厚い支援があつたためで、その柱となつているのが、「女性起業家のための連邦政府(中央政府)レベルでの四つの大きな法律」表1です。

一番は雇用機会均等法とアファーマティブ・アクション。一般的にはアファーマティブ・アクション自体が法律みたいな使われ方をしていますけれど、厳密にいうとこういうかたちになります。

二番目に融資機会均等法、これは一九七四年に通つたものです。

三番目に連邦政府取得合理化法、これが一番新しい法律で、日本の新聞にも紹介されたことがあります。四番目は女性ビジネス・オーナーシップ法という法律で一九八八年に通つた法律です。

おのおのの法律についてですが、一番目の雇用機会均等法。これは実は二種類法律がありまして、「公民権法第七篇」「雇用機会均等大統領命令一二二四六号」——難しい名前がついていますが、アメリカの弁護士もこの違いがよくわかっていなくて混乱している状態ですのでご心配なさらないでください。

一九六四年に通つた人権の基本になる公民権法は非常に大きな法律です。それ以前は黒人やマイノリ

表 1 女性起業家のための4つの大きな法律

1. 雇用機会均等法とアファーマティブ・アクション

(Equal Employment Opportunity Act and Affirmative Action)

(1) 公民権法第7篇 (The VII of Civil Rights Act of 1964)

- ・雇用における差別一般 (性差・人権・国籍・宗教に対する) を禁じた法律。
- ・執行機関—雇用機会均等委員会 (EEOC)

(2) 雇用機会均等大統領命令11246号

(Equal Employment Opportunity Executive Order 11246)

- ・連邦政府調達の指名業者および下請け業者の雇用における差別。
- ・執行機関—労働省連邦政府調達契約遵守プログラム・オフィス (OFCCP)
- (3) 労働省女性局は、(1)(2)の法律を促進するために、情報収集・分析、教育プログラム開発を行う。
- ・アファーマティブ・アクションは、差別を禁じた法律を推進するためのプログラム。

2. 融資機会均等法

(Equal Credit Opportunity Act of 1974)

- ・金融機関が融資をするにあたり、性別・人種・宗教・国籍・結婚・年齢・公的援助プログラムからの収入で、差別をするのを禁じた法律。

3. 連邦政府取得合理化法

(Federal Acquisition Streamlining Act of 1994)

- ・連邦政府調達の5%を女性起業家に与えることを目標に定めた法律。罰則規定は存在しない。
- ・執行機関—中小企業庁 (SBA) 及び各省庁の中小企業促進室 (SBDBU)

4. 女性起業家法

(Women's Business Ownership Act of 1988)

- ・1979年、中小企業庁の中に、女性ビジネス・オーナーシップ・オフィスを設立。デモンストレーション・センター、メンタリング・プログラム、債務保証パイロット・プログラムを開始。

ティはたいへん悲惨な生活をしていまして、それに対して公民権運動とか、人権運動、人種差別反対運動、女性差別反対運動とかいろいろ起きまして、この法律が通りました。これは特に七篇という部分が雇用における差別一般を禁じています。これはここに書いてありますとおり (性差・人種・国籍・宗教) すべての差別を禁止しています。

これを執行する機関、取り締まる機関が、有名な雇用機会均等委員会です。EEOC (Equal Employment Opportunity Commission) と短縮していわれますが、これは独立した政府組織です。どこにも属していません。ここが差別一般の場合と、差別が一個人の場合だけを担当しています。

二番目の大統領命令一二四六号というのは、翌年一九六五年に通りました。これは連邦政府調達の

指名業者対象ですね。元請け・下請けを含めての雇用における差別を禁じたものです。この執行機関は労働省のなかにあります。名前はOFCCP (Office of Federal Contract Compliance Programs)。差別が企業内に起きて問題が二人以上の場合、つまりクラス・アクションという集団訴訟になった場合は、こちらが担当しています。

ここはどういうことをしているかというと、「差別を取り締まる警察の役目」と書いてありますが、抜き打ち検査というのがありまして、全体のだいたい二〜三％を抜き打ちで選びます。年間件数で四千件くらいですけれど、アファーマティブ・アクションを持っているか、実行しているかどうかを、丹念に調べ上げます。そういう抜き打ち検査を免れた企業に対しても、苦情申し立てができます。「私は差別された」という人が政府に対して苦情申し立てをするわけですね。そうするとそれでは、ということ、いろいろと調べてくれるわけです。それで是正措置をとります。

是正処置はいろんな段階があるのですが、だいたい政府調達の契約を破棄する。それでも言うことを聞かなければ罰金を支払わせる。一番最終的な段階になると政府調達の資格自体を剥奪するという、たいへん強力な法律です。最悪の場合、裁判になったらOFCCPが女性の側に立ってくださるということです。彼らは「男性で、女性は家庭にいるべきである」という石頭がいた場合、アメリカ政府はガツンとやってあげますから」というふうに説明してくださいました。

労働省の女性局というのがあるのですけれども、これは特に取り締まりというのはやらなくて、情報収集とか分析とか法律の教育プログラムなどの開発を行なっています。

アファーマティブ・アクションというのは、厳密にいうと差別を禁じた法律を推進するためのプログラムということですね。アメリカには差別のために雇用されていない人たちがいるわけですが、そういう人たちをいかに雇用するかということを明記したものを全部の企業が準備しなければいけないわけ

権者というのはもちろん銀行のこと。お金を貸すほうですね。こういう賠償金を払わなければいけないことになっています。

政府の仕事の5%は女性起業家に与える

三番目に「連邦政府取得合理化法」というのがありますが、一番新しい法律です。これは連邦政府調達の5%を女性起業家に与えることを目標にしたもので、罰則規定は存在しません。執行機関は中小企業庁、短縮してSBA (Small Business Administration) と呼んでいます。

それぞれの省庁の中に中小企業促進室というオフィスがあります。中小企業マイノリティー・ビジネスと女性ビジネスの利益を擁護したり推進したりするオフィスで、各省庁の一部として、中小企業の擁護にあたっています。

どういうことをしているかというと、中小企業庁がディレクトリーをつくって、女性起業家だけを呼び出すことができるようにしています。Passシステムというコンピュータのデータベースも現在作成中です。いまアメリカは二〇〇〇何年まで取引は全部インターネットでやるというていまして、実現するかどうかかわからないけれど一生懸命やっているということです。そのためのコンピュータ・データベースをつくっているわけです。

また、連邦政府の調達パターンを分析して、どの分野に女性起業家が出られるかというのを見るシステムもあります。アメリカの場合は特に情報産業、コンピュータ関係とか、建設業なんかが一番マッチングする分野ではないかと思っています。

中小企業庁と各省庁の中の中小企業促進室は、月に一回会議を開いて、進捗状況を検討し、どこが改

善できるかを話し合うわけですね。各庁庁も独自に女性起業家の政府調達を増やすためのプログラムを開発しています。全部ご紹介できないのが残念なんですけれども、一生懸命取り組んでいます。

あらゆる方法で女性起業を支援する女性起業家法

「メンタリング・プログラム」というのはメンター・プログラムということで、メンターというのは、いろんな職歴を積んでいる人たちが、まだあまり経験を積んでいない人たちに対して教えるプログラムですね。先生と弟子という関係のプログラムです。

と民間代表（女性起業家協会）からなる「全米女性ビジネス評議会」というのがこの法律に明記されています（実際につくられたのは九四年ですが）。

「福祉から経済的自立へ」 各省庁ごとの支援プログラムも

表2は「省庁ごとのプログラム」です。全部の省庁にもものすごいプログラムがたくさんあります。クリントン政権の経済政策のなかに「スモール・ビジネス育成策」があつて、経済の最優先課題になっていますが、このなかで女性起業家は経済の要であると言っているわけですね。そして全国展開で女性起業家を支援しています。

福祉から経済的自立へ、ということで、今まで政府からお金をもらい、フードスタンプ（食べ物無料でもらえる券）をもらつて福祉を受けていた人たちを、トレーニングして経済的に自立させる。雇用をみつめるか、起業家になるか、そういった促進プログラムも全米で展開しています。

あらゆる支援に積極的な中小企業庁

まず中小企業庁についてご紹介しましょう。日本では通産省の中に中小企業庁が入っているのですが、アメリカは違つていて、中小企業庁は独立しています。アメリカ商務省というのがあるので、すけれど、

表2 省庁ごとのプログラム

1. 中小企業庁
 - (1) 財政援助
 - (2) 経営・テクニカル援助
2. 女性ビジネス・オーナーシップ・オフィス
 - (1) 財政援助
 - ・プログラム開始から、6千万ドル以上（72億円）の債務保証援助がなされた。
 - (2) 経営・テクニカル援助
 - ・メンタリング・プログラム
メンターと1対1のカウンセリングを行う。複数のカウンセリングのラウンド・テーブル・セッションもある。
 - (3) 政府調達
 - ・連邦政府調達パイロット・プログラム
中小企業庁が他の11の連邦政府省と協力して、女性起業家にマーケティング等の援助をおこなっている。

これは大手企業とか雇われ社長とかを管轄しています。中小企業庁は起業家をどんどん作り出してニュービジネスを推進している。ありとあらゆる機能が入っているところです。

政府の支援策としては、財政援助、経営・テクニカル援助、政府調達の三つがあります。

まず〔財政援助〕ですが、個々のプログラムはあまりにもたくさんあるので、マクロ的な全体的な数字しかあがっていないのですけれど、通算で二十万社の中小企業に二九〇億ドル、三兆四千八百億円の債務保証を行なっています。アメリカの場合は七五%から八〇%の債務不履行、つまり借りたものが返せない場合には保証してくれるということです。七千もの民間融資機関とパートナーシップを組んで、中小企業に資金を提供しています。また過去十五年間の総額を超えるベンチャー・キャピタルプログラムを、過去二年間遂行しています。

二番目の〔経営・テクニカル援助〕、これはトレーニング・プログラムとかカウンセリング・プログラムです。九百五十の中小企業開発センターと、一万三千のスコアが行なっています。「スコア」というのは退職したビジネスエグゼクティブのボランティア財団です。ビジネス・エグゼクティブとか税理士とか会計士とか弁護士とか、そういう人たちがメンターになって入って、ボランティアで無料でサードバイザーが中小企業の質疑に回答できるようになっています。

以上は、中小企業庁だけの例ですが、各省庁も、それに匹敵する支援を行なっています。

女性起業家だけの至れり尽くせりのサポートシステムも

〔女性ビジネス・オーナーシップ・オフィス＝OWBO〕というのは、女性起業家だけのプログラムを

提供しているといえます。

第一番目に、財政援助として債務保証をしており、九五年一年間で四十億五千百二十万円というすごい金額の債務保証をパイロット・プログラムとして十六か所で実施しました。これは昨年廃止になりましたが、今度は全国展開で全米でガンガン行なっています。開始時からの金額をトータルにすると、このオフィスだけで七十二億円以上ですが、アメリカのほかの省庁ものすごい金額の債務保証をやっていますので、総額は、日本では想像もできないものです。

二番目に経営・テクニカル援助。デモンストレーション・センターで、起業のためのプログラムとか財政・経営・マーケティング・会計・コンピュータなどのコースを開いています。あとネットワークキング・セッションも行なっています。

実行するのは、実際は非営利団体で、〈アメリカ女性経済開発団〉とか〈全米女性ビジネス・オーナーズ協会〉、これは起業家の組織ですけど、そういうところとか、〈全米女性ビジネス・センター〉、郡の労働力センターなどが、実際には行なっています。

メンタリング・プログラムも行なっています。これは先ほどご説明しましたけれど、一対一のカウンセリングで、この内容は極秘のために見せていただけなかつたのですが、複数のカウンセリングのラウンド・テーブル・セッションは見る事ができました。丸テーブルセッションということで一対一ではなくて複数でカウンセリングを行うのですが、実際は四角いテーブルでした。

三番目は〔政府調達〕をいかに増やすかというプログラムで、中小企業庁が他の十一の連邦政府省庁と協力して、先ほど言いましたようなディレクトリーをつくったり、アウトリーチ・プログラムとかマーケティングをどういうふうにしたらいいかを教えるプログラムが重点的です。毎月会議を開いて、プログラムの進捗状況を評価したり問題解決をしたり、新しい方法を開発しています。さらに中小企業庁は連邦

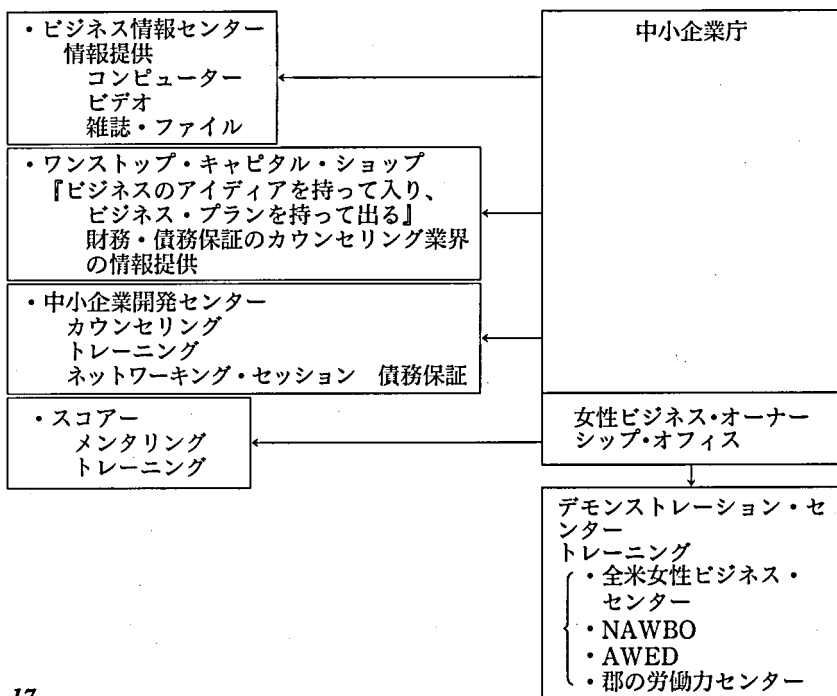
政府調達データセンターを使って、政府の調達パターンを分析し、どの業界や場所が女性企業家に下請けさせているかを見きわめ、連邦政府購入の商品やサービスの一覧表を出版しています。

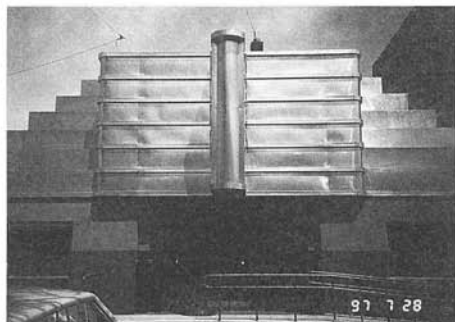
一番新しいプログラムとしては、マインリティー・ビジネスの中に女性起業家を入れるというのをやっていて、私がいた頃、それを九十日間審議して賛成が多数だったら法律で通るということをやっていました。

コンピュータで即時応答も

図3の「行政の仕組み」をご覧ください。中小企業庁があつて、その中に「女性ビジネス・オーナーシップ・オフィス」があります。その左側にいろんな支援機関があるわけですけれども、「ビジネス情報センター」、これは

図3 行政のしくみ——経営テクニカル援助





▲ニューヨーク州ジャマイカ市にあるワンス
トップ・キャピタル・ショップの外観

情報提供を行ないます。コンピュータがあつて、経営に関するビデオをはじめ、雑誌とかファイルがあるということです。

その下の「ワンストップ・キャピタル・ショップ」というのは「ビジネスのアイデアをもつて入ってビジネスのプランをもつて出る」というものです。コンセプトはそういうことです。が、財務とか債務保証のカウンセリングを無料でやってくれます。あと「業界の情報提供」というのは、地域ごとに経済が違ふわけですが、一番多い業界と提携して、わざわざ業界のメンバーにならなくても業界の情報が手に入るようにしているということです。

各州各地区ごとにキメ細かい照合も可能

右上の写真が「ワンストップ・キャピタル・ショップ」です。ニューヨークのクイーンズにジャマイカ市というところがあるのですが、そこにあります。これはビジネス情報センターと一緒になっています。黒人とかヒスパニックとか貧民街で、周りをみると生活密着型のレストランとかコインランドリーとかが多いのですけれども、かわいらしいお城みたいな建物で、中は会議室とかあつてすごいですね。ビデオが三台、この小さいところに入っています。あとコンピュータが三台入っています。インターネットにつながっていて、ビジネスに必要な、例えば名刺や便せんをつくったりすることもできますし、債務保証してもらふための数字をデータでポンポンと入れると診断してくれるわけです。「あなたは債務保証を受けられそう」とか、「受けられない」とか、「修正するにはどうしたらいいか」とかの相談にのってくれるわけです。

ここには、アメリカのビジネスに関するありとあらゆる雑誌がそろっています。上のほうにファイル



▲棚の上部は、各州の法律・許認可などについてファイルと各業界のスタート・アップに関する法律・許認可などの情報ファイル。
下部の棚にはビジネスに関するビデオ。右側のマガジンラックには、全米のビジネス誌が全部並べられている。

が二段あるのですけれど、各業界、たとえば旅行業を始めるにはどうしたらいいとか、各業界ごとのファイルに全部手取り足取り書いてあります。

法律とか許認可制は各州ごとにいろいろ違いますから、それについての全州のファイルがそろっています。下のほうが経営に関するビデオで、全部見られるようになっていきます。先ほどのコンピュータなどは、データベースが全部入っています。例えば、ジャマイカの近くのアイスクリームパーラーと言えば、その地図がパツと出てきて、アイスクリームのお店が全部点々と出てくるわけですね。それをもっと拡大すると、その住所とか、ABCランキングで会社の格付けまで出てくるデータベースが十万社くらい入っています。ジャマイカにこういうのが

あるのは、ちょっと信じられないですけれど。

ニューヨークの隣にあるニュージャージー州の、ニューワーク空港のビジネス情報センターにも同じような情報があります。ここは都市が大きいし黒人の人口が多くて、製造業とか、そのなかでも製薬会社がすごく多いので、それに対応するような感じですね。サンフランシスコの方に行くともっとたくさんコンピュータが入っています。シリコンバレーが近くにあり、コンピュータが五十台くらいありますから、コンピュータのトレーニングをものすごくたくさんやっています。すべての地域性に合わせてきめ細かに対応していると言えます。

「ワンストップ・キャピタル・ショップ」の下に「中小企業開発センター」というのがあります。これはワシントンD.C.のハーワード大学という、黒人だけではありませんが、ほとんど黒人だけを対象にした大学のビジネススクール——ビジネススクールといっても日本の専門学校とはちょっと違って、アメリカでは大学院のレベルでビジネス修士号というのがあるので、それを教えているところす

が、その大学の中にこの中小企業開発センターというのが入っています。

隣にはライブラリーがあつて、ありとあらゆる雑誌があり、コンピュータ、インターネットとつながっています。ここはカウンセリングをやっているのですが「ワンストップ・キャピタル・シヨップよりももうちょっとタレントがある」と説明していました。ほかにもトレーニング・プログラムなどがあります。ワシントンD.C.の場合は英語とスペイン語と両方あります。ビジネス・スタートアップ・プラン（起業計画）とか、マーケティングとか、財務会計、政府調達、法律、技術移転、国際貿易といった分野でのカウンセリングを無料でやっています。

ここは債務保証をやっているネットワーク・セッションです。銀行家と起業家をマッチングするための大々的なお金のある人たちの集まりで、ネットワークをやつて、それで債務保証が簡単にできるように促進しているかたちになっています。また「スコア」というところがメンタリングとトレーニング、ビジネスプランの書き方などを教えています。

図3の右下に、デモンストレーション・センターというのがありますね。これは一応女性起業家中心のプログラムだそうです。政府のセンターがいろいろあるのかと思つたらそうではなくて、ここに書いてあるような組織が中心になっています。特に決まつたセンターということではなくて、女性起業家と書いてあるから女性だけかと思つたら、実際は男女混合で色とりどり、いろんな方がいらつちやつて、すごくおもしろかったです。

すぐに役立つ実践的プログラムに感心

NAWBOのニューワークのインターネットのトレーニングセッションにも行ってみました。女性だ



▲ニュージャージー州パラマス市のバーゲン郡労働力センターでの、起業スタート・アップコース。インストラクター(中)はバネット・ティアマン氏で、NAWBOのメンバー。

けとは決めていないらしいんですけど、どういうわけか全員女性で、女性が情報の最先端を取り入れるのに一番熱心な感じですよ。これは一般のプログラムですが、すごいところは十人くらいの少数精鋭で行なって、それぞれのニーズに応じてメンターをつけています。一般の説明が一日終わると、今度は実際のトレーニングをやるわけですけども、もし私は英語がでなくてスペイン語しかできないとなると、スペイン語ができる女性起業家がメンターとして説明してくれる。例えばビジネスの種類にしても、私は就職活動を助ける仕事をしていると言っていると、そういう分野の人がNAWBOのメンバーにいますから、そういう人をつけてくれるわけです。ただインターネットだけを勉強するのではなくて、ビジネスの応用をどういうふうにしたらいいかという、その分野を知っている人が教えるという実践的なプログラムで、私はただ感心するばかりでした。

写真はニュージャージー州にバーゲン郡というのがあるのですけれども、その起業家スタートアップ・デモンストレーションセンターです。ここもいろんな人種を男女混合で教えていて、この先生はNAWBOのメンバーです。彼女はAT&T(合衆国最大の巨大電話会社。純民営)に勤めていてバリバリやっていたのですが、子どもが生まれたので「もっと子どもとの時間が欲しい」と会社に言っただけで駄目と断られて、やっぱり家族の生活が大事だからと在宅ビジネスを始めました。今ではたいへん成功している人です。

彼女はすごくおもしろくて、「起業家というのはすごくおもしろいのですよ」と帽子みたいな袋みたいなものを持ってきて、「これは何だと思えますか」と聞くんです。「アロハシャツのように見えてアロハパンツのようにも見えます……」と言ったら、「これは帽子ですよ」と、自分で被って。「これは男性のですけれど、サーファーであ

い内容ですが、料金は何と、たったの十ドルです。

各省庁に女性起業のサポーターが必ず一人いる

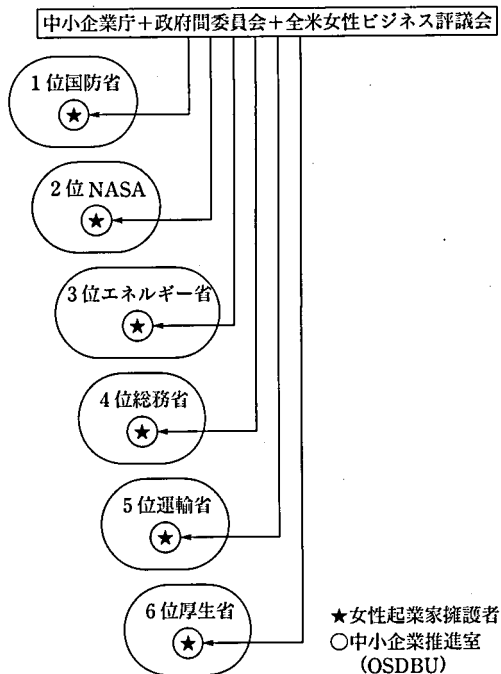
図4は、先ほど言葉で説明した「行政の仕組み——政府調達促進」を図にしたものです。一位、二位、三位というのは政府調達の金額の多い省庁の順になっています。

国防省が一番多いのですけれども、二位はNASA、三位はエネルギー省と、こういうふうになっています。

この各省庁の中に中小企業促進室が入っていて、その中に必ず女性起業家擁護者という、女性起業家の利益を促進する担当者が必ず一人います。その連絡先が公開されていて、関心があればこの人に連絡しなさいということです。

これは、中小企業庁。政府間委員会、(各政府の省庁の閣僚レベルのトップがつくった委員会)と全米女性ビジネス評議会とが、横断的にコーディネートを行います。

図4 行政のしくみ—政府調達促進



政府調達を増やすフェアも

〈全米ビジネス女性評議会〉については、あとでもう少し詳しく説明しますが、そこなども全部組んでうまくコーディネートを行なうて、政府調達を増やすようにたいへん努力をしています。個々のプログラムについてはご説明できないのですが、政府調達フェアという変わったことをしています。カミングス下院議員が音頭をとって、スモールビジネスとか、マイノリティービジネスとか、女性起業家の政府調達額を増やすためのフェアをやっています。

ブースの中に政府の代表が集まって「自分たちはバイヤー（買い手）である」と、起業家はベンダー（売り手）、お客様であるということで、出版物がずらりとあります。たとえば「私は国際コンサルティングですけれど、どこに行ったらいいですか」と聞くと、「こういうところの元請の人の連絡先があるからここに行きなさい」とか。省庁によっては「何々がありますから、担当者の電話番号を教えます。連絡したら申込用紙をくれますから申し込みなさい」とか対応してくれます。私はマイノリティーだというので、マイノリティーの申込用紙をくださるなど、キメ細かく応待して促進しています。

合間に四つのワークショップを行なっています。まずアフアーマティブ・アクション、二番目にはビジネスプランの書き方、三番目には政府調達の申込用紙をいかにうまく書くかということです。たいへん実用的です。四番目が財政援助で、それについての担当者が質疑応答をしたり説明して下さったりという感じで、政府調達がどうなっているのが非常によくわかるようになっていきます。

しかも連邦政府だけではありません。ボルチモア市はメアリーランド州ですから、メアリーランド州とかボルチモア市の担当者も来ていました。またホワイトハウスのブースもありました。

あらゆる政府機関が積極的に女性起業を支援

その他の政府機関の取り組みとしては、まず「全米ビジネス女性評議会」と「女性ビジネス・エンタープライズ政府間委員会」というのがあります。

〔全米ビジネス女性評議会〕は大統領が議長を任命して、議員は女性起業家の代表五名と協会代表五

名で構成されます。大統領、議会、政府間委員会に対して政策提言やアドバイスをする組織です。資金調達とか女性起業家の調査とかいったプログラムについて、民間と公共の両方をモニターしたり検討したり、女性起業を育成・支援する新しいプログラムを開発したりというのが役目です。

〔女性ビジネス・エンタープライズ政府間委員会〕というのは、商務省・国防省・厚生省・労働省・運輸省・財務省・総務省・中小企業庁・連邦準備制度・大統領室のトップレベルの代表から成っています。各省庁の閣僚レベルの偉いおばさまたちが集まって、政府の側、公共の側の政策がどうか、プログラムがどうかということを厳しく検討するということですね。だいたい年に一回くらい大きな会議を開いて、政府担当者とか銀行家とかを入れて、政府調達への女性起業の比率の拡大とか、資金調達を促進するにはどうしたらいいかといった具体的な問題を出して、それに対

表3 その他の政府機関の取り組み

- 1 全米ビジネス女性評議会と政府間委員会
 - (1) 全米ビジネス女性評議会
(National Business Women's Council)
 - (2) 女性ビジネス・エンタープライズ政府間委員会
- 2 議会
 - (1) 法律の制定
 - (2) 法律のモニター
- 3 ホワイト・ハウス
 - (1) エンタープライズ・オフィス (クリントン政権内)

次に〔議云〕の取り組みがあります。もちろん法律の制定と導入を行うということです。女性起業家がモニターをしているということで、ずいぶんたくさん公聴会を開いて、証言を聞いています。とくにNAWBOは強力なことをやっています。なかなか辛辣で、八〇年代なんかの記録をみていると、「政府調達官が差別しているからこれをなんとかしなくてはいけない」と、それを是正するためには第一段階でこれこれ、第二段階でこれこれ、という感じで辛辣なことを言っています。これによって意見が通るわけですね。法律に影響を及ぼすということです。四つの法律、政府調達、資金調達、などといったタイトルで具体的なモニターと提案をするわけですね。

では、次に斎藤さんにお話を願います。

真弓さんのお話に触発されて

26

いろいろなことを考えたのですけれど、真弓さんに少し質問していいですか。アメリカがこれだけ積極的に女性起業家を支援するというのは、基本的には「福祉から自立へ」という経済政策に立っているのでしょうか、女性起業家の立場が悪いというよりは、女性起業家が有能である、だから彼女たちを支援すると国にも必ずメリットがある、というふうに考えてやっているような印象を受けたのですが、どうでしょうか。

真弓 やっぱり時代によって違うと思うんですね。七〇年代は差別の意識が強くて、八〇年代前半も女性起業家が苦勞して、女性はだめであると言われまして、お金を借りたくても借りられないというつらいものがありました。しかしながらどんどん数が増えてきています。それはデータが示していますね。女性起業家というのが普通の企業と比べて同じくらい永続するビジネスをやっているという確固たる証拠が次から次から出されるようになって、銀行なんかもすぐ男性優位社会で差別があったのですけれども、そういう人たちの偏見も変わってきています。いずれにしても一九六五年過ぎてからこういう法律が通りましたし、政府はどちらかというと女性とかマイノリティを擁護する立場にありますね。政府調達に関しては、この法律は一九九四年に通っているということで、数からみてもうちよつと増えてもいいのかなという感じはしていますけれども。私は実際は女性起業家が有能であるという理由からだと思います。

斎藤 お話をうかがっていてそんな感じがしたんですね。そうでなければあそこまでやらないだろうと。そこまでの認識をもたせるだけのアメリカの女性運動が背景にあつて成り立つたのだと思います。

野村 福祉国家がここにて限界があり、幻想であると。いわゆる福祉で税金を使うよりも訓練して自分で働いて、自分でお金を稼がせたほうが生きがいもてるし、結局は生活保護や補助金をバラまくよ

りは安くつく。そういった発想の転換というのがあるのではないかということを感じたんですけどね。
真弓 おっしゃるとおりだと思います。五〇年代とか六〇年代のアメリカは、かなり勢いがあつてずいぶんお金がたくさんあつて、税金でそういう貧しい人たちに福祉という観点からお金を与えることでいいとされていたわけですね。それだけの余力があつたわけです。しかし今はもう、日本もそうであれば政府を小さくしなければいけないということで、私がアメリカにいたときもすごかつたのですけれども、政府もダウンサイジングということで、政府の職員を削減して、少ない人数で一生懸命効率的にやっております、バラまくことはできないという厳しい現実があると思います。ですから、やはり働いてできるだけ自活してもらう。そのほうが税金も入る。福祉でお金をあげると全部使うことになりますが、起業で雇用を促進したりするとその分また税金が入ってきますから。おっしゃるとおりだと思います。

真弓 わかりません。

斎藤 いまアメリカの専業主婦の率は何%くらいですか？

真弓 女性の就労率は何%くらいですか？

斎藤 高かつたと思いますが、いま数字はもっていません。
斎藤 皆さんがいま、とても高揚した気分になつていらつしやることは、お顔をみると、よくわかります。私自身も、さすがアメリカだな、スゴいな、と感心する一方で、これを日本に直輸入できる部分と、難しい部分があるな、と、いろいろ思いめぐらしながらうかがつていました。

どんな方がいらしているか、何を期待していらつしやるかによって、私の話の組み立てを考え直したいと思うのですが、すでに何かの起業をしていらつしやる方はお手をあげてください。わりと少ないですね。これから起業をしようと思つていらつしやる方は？ お一人。ではなぜここにいらしたか、一言いただけますか？

A (川端) 川端と申します。二十六、七年前に企業を起こしたのですが、それくらい経ちますとある程度自分の世界ができておりまして、若い方たちの考え方と状況を勉強したいと思つてうかがいました。斎藤 どんなお仕事なんですか？

A サービス業のひとつで、スタートしたのは外国映画の吹き替えと字幕製作ですが、今はそれをベースにして障害者支援ビデオ製作や映像企画をしています。

B (宮崎) 宮崎と申します。五十歳まで専業主婦をしておりましたが、五十歳から生命保険会社の外交員となりました。女性の社会進出や、職業の選択、生き方に関心があります。自己の能力(適性)を生かして企業を起こしてみたいと思う方や、仕事は一生続け、機会あれば独立したいと思う方にも出会います。また、企業を起こして継続していらっしゃる方にもお目にかかります。今日は、女性起業について幅広いお話が聞けますことを楽しみに参加させていただきました。

C 私は女性が銀行からお金を借りるとか、そういうことが難しい日本だということなので、何かそういう手立てとか、もしかしたら日本でもそういう方法があるかと期待をして参りました。

D (桜木) 私は、ワーカーズ・コレクティブといって、女性たち、主に主婦が起業をしている団体に所属しています。最初はかなりの人数でした。七年たった現在は四人で編集プロダクションをつくっていますが、これから先、女性の企業として、どのような展望を開けばいいのかなという事で伺いました。斎藤 業績はどうですか？

D そこも問題がありまして。業績が悪いというのではなくて、営業先がなかなか広がっていないん

ら、広がれば広がるほどよいのですが、あまりにも広がりが過ぎてしまつて、私たちが特に教育をしなければいけないということもなくなつたという面もあります。

積極的に新しい機材、方法、書物とかを開発しようとしなかつたというのが私の大きな怠慢でありまして、同時に若い人たちが助産婦さんを中心とする古い女性と一緒にやつていくということが難しいとか、いろいろ事情があり、今たいへん衰微して瓦解寸前というところです。

ずっとやつてくださったメンバーの方たちは老化されて、あの世に行かれた方も何人もいます。次の世代にうまく引き継げなかつたということで残念に思つているところです。そういう嘆きをもたないようにな新しく企業をお起こしになる方が本当に社会的な成果を上げていつて、それが次の世代に受け継がれていくような、そういう起業をしていただくといふと、そんなことでまいりました。（現在は一九九八年四月から、「お産のミニ博物館」と「交流のホール」を開設、若い方たちの活動の場を提供しています）。

Ⅰ（鹿沼） 私はずっと教師で働いていまして、今年の四月からある女子大学に変わりましたが、そこは経営学部という学部をもっています。これからの女子学生を含めて女性の進路というものにベンチャー・ビジネスがたいへん有望だと考えました。今日は、すでに企業活動をされているんなご経験をお持ちの方もいらっしゃるでしょうし、アメリカのいろいろなお話もうかがいたいと思ひました。

Ⅱ 六月に都民会議の際に真弓さんのお話を聴いて、文献とか図書館でお聞きしたのですけれど、ないということ、今日このような会場で聴きすることができてたいへん光栄です。私は起業とかはまだ夢なので、ずっと先のことなんですけれど、二十五年ほど中小企業で輸入と輸出を経験しまして、それ

でいろいろ考えさせられることが多くて、勉強している最中です。よろしくお願いいたします。
真弓 報告書は三月三十一日以降、図書館に入ると思いますのでもうしばらくお待ち下さい。

K (阿部) 私はいまアメリカのフルーツの商社の経理として働いています。今後会計金融関連でこれからまた日本の会計制度等もアメリカの基準になるということで、いまそちらの勉強をしていて、先輩がたの経験や知恵を教えてくださいだこうと思っていました。よろしく願いいたします。

L (越智) アメリカは最近女性起業家の活躍が大きいということで、アメリカがどのようなかたちで女性に対して支援とか法律とかを作っているかということを知りたくて伺いました。

M 東京女性財団の専門員として、そういうことでこの講座に参加させていただきました。

N 〈あごろ〉さんのお名前は知っていたのですが、今日こちらで会があることを知らなくて、偶然日本女性の企業の問題点と解決策というところにひかれて伺いました。

O (小林) 情報収集ということでもまだとりとめもなく漠然としています。起業ということになると時代の影響もあるのでしようけれども、企業で女性が勤めるにあたって年齢制限とかいろいろな制約があるので、自分のやりたいことを生かして企業を起こしたいというブームに私も足を突っ込みつつ、やりたいことを模索しています。参考にさせていただきたくてまいりました。

P (宮沢) 私は千葉県の人口五万人くらいの町の議員をしています。いま女性が仕事をしたがっているのだけれども、そんなにいい仕事はあるわけではないし。女性行動計画などを立てているなかで、女性の起業への支援をどんなことを行政としてできるか、それを行政に提案できるかということで、アメリカのレベルとはえらく差があるので、考え方を知りたいなと思ってまいりました。

Q (吉村) 真弓のおばです。私は専業主婦でございまして、こういう席にはそぐわないのですけれど、今日は起業家を目指すかたがたのお話を伺いまして、頭の体操を、と思ってまいりました。

R (栗田) 栗田有里と申します。私も真弓のおばでございまして。三十五年前に企業をつくりまして、すでに引退をいたしましたけれど、住友金属の特約店です。夫と最初二、三人の社員でしたけれど、現在では相当大きくなりました。昨年夫が亡くなりましたので商社のほうから社長にということで、社長になりました。いま私は引退をしておりますが、顧問として時々会社のほうに顔を出しております。真弓が三か月間アメリカの最新の経済を研究に行つて、どのような成果かなと楽しみにしてまいりました。

S (大石) 私は二年ほど真弓さんといういろいろお仕事をさせていただきました。九七年の六月まで横浜女性フォーラムという横浜市の財団で女性の起業支援をやっております、今は労働省の外郭団体の婦人少年協会というところで平成十一年に田町駅前に新しくつくる予定の「女性の歴史と未来館(仮称)」という国立女性センターの準備室にいます。未来館でも女性の起業家支援に力を入れていこうと考えておりますので、参りました。

ています。

X 〈あごろ〉さんが真弓さんとワークショップをもったいきさつを聞かせて下さい。

野村 九七年六月九日に、東京都生活文化局女性青少年部女性計画課の主催で「'97男女平等を考える都民会議 熱い議論をたたかわせたい 徹底討論・どう進める、東京の男女平等」(出演者／樋口恵子・江橋崇・山口みつ子)が開催され、女性団体の人十名に一人三分スピーチをさせました。私はアンペイドワークについてスピーチしまして、私の前に真弓さんがお話しになったんです。三分ではとても話しきれないくらい膨大なお話がうかがえる人だなと思ったので。すっかり惚れ込んで強引にお願いしました。アメリカに調査に行かれるというので、それではよけいありがたいと、真弓さんをお願いして、橋渡しの役をいたしました。

今は、日本も女性起業家を養成しようという段階にきているようです。WWB東京では永代信用組合に行って「私の夢」を語れば貸してくれます。また、東京の商工会議所やWWBジャパンなどに行きますと、さまざまな資料をもらえます。

Y (渥美) 私も真弓さんのお話を聞きたくてまいりました。私の周りにも起業をしたい方とか、している方がたくさんいらっしゃいますが、お弁当屋さんをやっている人に老人の配食で補助金が出ていたのが急になくなつて経営が厳しくなつたという話も聞いたりするので。

地域の行動計画の中に企業支援のことを入れていきたいというお話もございましたけれど、アメリカのアフアーマティブ・アクションなどを参考に、そういう支援体制をきちっとつくってほしいと思っています。

起業して、いつのまにか四十年近くに 斎藤千代

斎藤 「斎藤さんのお話を」と、司会者に言われてからお待たせしました。では、私は、自分の小さな体験をお話ししましょう。半世紀近く前の話になりますので、お役に立つかどうかわかりませんが、この日本で、現実の起業の話です。

さつき真弓さんに、アメリカでは女性が評価されて、女性起業に対する助成が盛んになったのではありませんかとおたずねしたのは、日本とアメリカでは、真弓さんがおっしゃるのように似ている面もたくさんありますが、違っているところも多いと、私は考えているからです。女性の進出という意味ではアメリカに十年は遅れていると思いますし、「基本的人権を大切に」「基礎が出来ていません。真弓さんのお話は、たくさん示唆に満ちていますが、日本にすぐ輸入することは、難しいというか、問題が発生する可能性もあるように思いますので、そのへんを考えながらお話ししたいと思います。

日本で起業する時に、まず必要なのは、お金以上に「志」ではないでしょうか

私がそう思うようになった根拠は、自分の体験が基になっていると思いますので、その体験を率直にお話しします。私は今の日本で女の人の起業は、それほどお金がなくてもできていると思っています。自分の志、自分の夢をどれだけ具体的に設計できるか、十分戦略を練ってみたら、何かの可能性はある。公的な支援がなければできないということでもない私は考えています。

私が今から約四十年前の一九六〇年に〈BOC〉を始めたとき、誰から援助をいただいたわけでもなく、ただ燃えるような気持ちだけがありません。私の場合は、普通の起業とかなり発端が変わっていると思いますが、「ひょうたんから駒が出た」ように、思いがけない経過で起業することになったのです。

一九六〇年にご存じのように日米安保の大闘争がありまして、いても立つても居られない気持ちになったのが事の始まりです。私はちょうど子どもが生まれてすぐだったので、国会に駆けつけたいのに行けない。じゃ家にいて何ができるか。友達にはがき一枚でも書くことだと思って、毎日毎日知っているかぎりの友達に安保のPRというところへんですが、書いていました。あの人は気がふれたのかと思った知人もいたようですが、じつとしていられなかったのです。生まれたばかりの赤ん坊がいるから何もできないということではない。制限された状況のなかでも人間は何かできることはあるのではないか、というのが私の基本的なスタンスです。それで手紙を書いたわけです。

樺美智子さんが殺されて、大詰めの日に、この日だけはどうしても行きたくて、いま考えると暴挙なんです。子どもがおとなしいのをいいことに、子どもを寝かしつけて、その夜、夫と二人で議事堂前に行きました。空が真っ赤になるくらい赤旗が林立していました。あんな状況があったということを今の若い方に話してもわからないのではないかと思います。あの光景は今でも忘れられません。日本の国民があればどの抵抗をした例はなかったのだと思いますが、それでも国会で強行採決されました。

傍観者だったことに罪の意識を抱いて

私がいろんな行動をしている原点に戦争体験があります。私の両親は日本がどんどん戦争に傾くことに最後の最後まで抵抗していましたけれど、それでもあの戦争が起こって、本当に両親が憂慮していた

以上の悲惨なことになってしまいました。なぜあの戦争を止められなかったのだろうかということが、自分の気持ちの中にずっとありました。

それで大衆があれだけ国会を取り巻いても、なおかつ安保が強行採択されたときに、私は自分が心に思っていただけで、実行していなかったということをキリキリと感じたんですね。ここに至るまでの状況をつくられてから、何十万人が火のような声を出しても無意味であると。

安保に挫折したその日、私は今日から何かをしようと思心しました。それまで私は運動みたいなのは大嫌いでした。私が学校に行っていた頃は、共産黨員でなければアホかといわれるような時代でしたけれど、戦争を経過して、何も信じる気持ちになれませんでした。統制というような考えも、なじめなかった。それに何よりも暮らすためのアルバイトでたいへんで、運動など一切できなかったんです。それで全くのノンポリだったのですけれど、これはやっぱり自分の怠慢だったなと。遅まきながら、自分ができることを何かしようと思っただけです。

そのとき私は団地に住んでいたのですが、大事件が起きました。まだ保育園というものがない頃で、働く母はそれぞれお手伝いさんを雇っていた。田舎の中学を出たばかりの若いお嬢さんに頼んでいたわけです。うちの団地でも十何人かそういうお手伝いさんがいたんですが、あるお手伝いさんが、たった一人で一日赤ん坊と向き合っているストレスに耐え切れなくなつて、赤ん坊をベランダのコンクリートに叩きつけて殺すという事件が起きました。それは大パニックでした。団地中のお手伝いさんの親が、自分の娘がそういう大罪を犯すことになったらいへんだというのでみんな引き揚げさせたんですね。子どもを預ける人がいなくなつて、大問題になっていました。

それで、じゃ保育園をつくる仕事をしよう、思っただけです。

動いたことでエネルギーが生まれた

私はもともと企画とか調査とかの仕事をしていましたので、まずとにかく現実に行えるかできないかを調査してみないと、どれくらいの賛成があるかわからないということで、六百七十世帯を一軒余さず回って歩きました。保育園をつくることをどう思うかと聞きましたら、多くの方は「反対ではないけれど、そんなことを言ったってできるわけではないでしょう」という答えでした。そう言われるたびに、「確かにできるかできないかわからないけど、やってみたいと思います」と言ってみますと、「やることにあえて反対はしないけれど、無理でしょう」と。それで今度は団地中に、「こういう事態について考えたいから集まりませんか」とポスターを貼ってみたんですね。そしたら意外にたくさんの方が集まってきました。



斎藤千代さん

もしかしたら私が生涯で書いた一番いい文章だったのかもしれませんが。あれを見たら来ずにいられなかった、とあとで言われましたが、とにかく人が集まってきて「やりましょう」と意見が一致しました。だけど現実に子どもを預けて働いている方は身動きできない。その夜集まった方の大部分は子どもができて仕事を辞めた、それが残念だという女性たちで、たいへん有能な方ばかりでした。

そして毎晩のように集まって、みんなで大変な苦労を重ねて、三年がかりでとにかく保育所ができました。私は運動なんて生まれて初めてで、陳情と請願の違いもわからないところから始めましたので、どういうふうにして人を説得して進めるかもわからず、ずいぶ

んゴタゴタもありましたが、その一つ一つが勉強になりました。三年かかりましたが、ともかくできたということはすごうれしかったし、自分には一番不向きなことだと思ったことができたということで、気弱で自信のない人間だったのですが、初めて「もしかしたら、ほかのこともできるかも」という希望が生まれました。同時にこの運動をやったことでエネルギーが生まれたんですね。子どもが生まれたために、やむなく仕事をやめた人のための何かの方法を考えたい、ということで、保育所づくりと並行して〈BOC〉を始めたのです。

創造力を預託して貸し付ける創造力の銀行ⅡBOC

〈BOC〉の正式な名前は〈バンク・オブ・クリエイティビティ〉、創造力の銀行という名前なんですが、それぞれの人が持っている力を登録して、それを貸し付けるという、一種の銀行、お金のない銀行です。夢ばかりあつてお金が一円もない銀行を呼びかけたわけなんです。だけどそれをもっと大きくしようと思いましたら、みんなに、保育所が建つまでに疲労困憊して、次のことはもうやりたくないと思つているのに「あなたよくやるわね」とあきられたのです。

でも、私は何かをやることが自分のエネルギーの元になることを発見したのです。それと自分の中のギルティ・フィーリングというんですか、それまで自分が何もやらなかったために安保も阻止できなかったという罪の意識がありましたから、実行しなくてあとで後悔するようなことは二度としたくないと思つたのですね。

〈BOC〉は、初めはボランティアでやったのですが、結構いっぱい仕事きて、きちんとした商取引をするために会社になければいけないということになりました。

BOCを始めてみて知った女の人の働く姿勢

〈BOC〉を会社組織にしてからは、もっと積極的に仕事を取ったんです。そのときの私の状況は、フリーのライター、フリーのエディターで、書いたり編集したり、プランニングということもやっていたわけですが、断つても断つても仕事が出て、仕事は世の中に満ちあふれている、皆さんが潤うくらいの仕事はあるかな、と思っていました。働きたいという人があまりたくさんいるので、とにかくもつと仕事を取らなければと考えました。

しかし、営業というのは一度も経験がありません。新聞に「求人」というのがあると、どんなところでも試験を受けに行っただけです。採用されると「私個人でなくて〈BOC〉を採用して下さい」と言われてあきらめました。いろいろご紹介もあり、五十何社かの仕事をとって、電話がなるとビクツとする、これ以上増えたら困るというくらい、仕事が増えた時期もありました。

しかし、そこでひしひしと感じたのは、仕事をしたいという人が現実にはどれだけのことができるか、やりますと言ったことをなぜやらないのか、という落差の大きさでした。編み物とか、お裁縫とか、どんな能力でも登録していただいたのですが、意外と女の人の意識に問題があるのでは、という疑問がわいてきました。

たとえば「編み物をやります」というお取次ぎをして、困ったことになったことも数々起きました。注文した方は目的があるわけです。子どもの学芸会に着せたいとか。ところが前の日くらいになつて、そろそろできているでしょうか、と電話すると、「いいえまだできていません」と平気なんです。どうしてですかと訊くと、「お友達が来ていておしゃべりしていたから」と。企業で働いてきた人間は、そういう

う話を聞くと正直言つて啞然とするんですね。約束したら期日に納めるというのは当然のことですね。仕方がないから、編みかけを引き取つて、この不器用な私が夜なべしても編んでお届けするというようなことをやっているうちに、これはすこしおかしいぞ、と思うようになったのです。女の人は働くとか生きるとかのかつこいい夢をいつばいみるけど、それと現実との落差をどう埋めたらいいか、ということがひとつの課題になったのです。

私は一緒にやっている友達にすぐ怒られたんですね。「あなたはいいことをやっているつもりだろうけど、悪いことをしているんだ」と。「みんなが口をあけてピーチクパーチクといえど餌が与えられると思つてゐる。あなたがそれを配給して歩くのでよいくない。抜本的に考え直さなければ」と。私も全くそのとおりだと思つて、それで『あごろ』という雑誌を出して呼びかけ直したわけです。生きるということ、働くということの本質を本当に考える仲間をつくらないと、私は永遠に悪の再生産をすることになるのではないか、と思つたものだから。

『あごろ』をつくつて新しい段階に入る

一九七二年に『あごろ』をつくつてからは、私のストレスは解消しました。なぜならば、ある程度みんなが同じ方向を向いてゐたからです。それまでは金が欲しい金が欲しいの大合唱のなかで、何か違うのじゃないかと思つてゐたんですね。私は企業をつくるにしても利潤追求の企業は作りたくなかつた。そういう企業はごまんとある。そうでない新しい価値を生み出す企業、だからこそ女の会社だというような会社をつくりたいという思いがありました。だんだん私は〈BOC〉より『あごろ』のほうに熱中して二十五年経つたわけです。その間に〈BOC〉をつぶしはしませんでしたけれども大繁盛というこ

とはなくなりました。繁盛に向けては、私はあえてやらなかったのだ。

女の人が仕事をする、その頃はまだ逆にしやすい面もあったのです。まだ若かったし、若い女がそういうことをやると珍しがられ、ちやほやされます、そのままやっていたら自分もずいぶん傲慢な人間になっていただろうと、今思えば怖くなります。

たとえば定期刊行物などの企画競争で、プレゼンテーションを出すと、〈BOC〉は電通・博報堂を相手にして連戦連勝です、それは業界の話題になるくらい大事件でした。電通・博報堂という業界の超一流企業で、それなりのスタッフをそろえているところと、名もない〈BOC〉がやって勝つ。国民生活センターとかNTTとか、わりと公正な選考をするところだと実力で通るんですね。それはうれしいけれど、勝った勝ったといつて何になるんだろうと、また思うようになりました。それは私の性に合わないというか、ある程度利潤があつて、ある程度みんなの生活を支えられればいい。私はやるならもうちよつと夢の大きいことをやりたかったです。大きい夢とは、大きい会社をつくることではありません。

・みんなが対等・平等に働ける気持ちのいい会社。

・魂を売するような仕事はしたくないので、高収入ではないけれど、労働時間ができるだけ短い会社。

・子連れの人も元気に働ける会社。

・「さすが女性の仕事」と言われるような、いい仕事ができる創造的な会社。

・そして、得意先に贈りものをしたり、接待をしたり、裏工作は絶対にしない会社。

つまり、フェミニズムを企業にした会社です。

それには本当の「人材」をたくさんつくらなければ私が考えていることは実現できない。だからフェミニストの人材のネットワークをいかにつくるかということに専念したのがこの二十五年間だったと思います。そして〈あごろ〉に主力を注ぎました。

お金以上にありがたかった友情

〈あごろ〉の会員は、今、北海道から沖縄まで約一千人。本当に気持ちのいいメンバーがそろっています。

そういう〈あごろ〉が続くのは、小さいながらも〈BOC〉という会社があつて、なんらかの資金を生み出しているという事で続いているわけで、会員が〈BOC〉を支援してくださるから、〈BOC〉もつぶれなかった。そういう二十五年間でした。もちろん何回も財政ピンチはありましたけど、無利息のお金を会員の方たちが出してくださるということに救われてきたということがあります。

〈BOC〉を会社にしたのは、商取引をするには会社になければ取引ができなかったからです。

有限会社でスタートしてもよかったのですが、ある程度大きな仕事が出ていたものですから初めから株式会社で発足しました。そのとき株式会社は最低百万円の資本が必要でした。今は当時と比べると物価が十数倍高くなっていますから、今で言えば一千五百万円くらいになるでしょうか。ありがたいことに、お金が集まったのです。お金はないけれど、友達がたくさんいたんですね。これは何千万円にも換えられない宝だと今も思っています。

私はわりと人が困っているとみていられないほうで、夫に「へよろずの御悩み承り処」という看板を掲げたら」と言われたくらい、何かあると走り回っていたのです。それは決して何かのためにやったのではないのですけれど、何かをしようとしたときに、そういう方たちが、あの人がやるのなら、と支えて下さったことはとても大きかったと思います。だから私は、お金の支援をあてにするよりも、自分がどういうふうに生きてきて周りにどういう人間関係をつくっているかということが大事なと思うのです。

その人間関係は、この二十五年間の〈あごろ〉の活動でさらに広がって、さらに確かなものになって
本当にありがたいことです。お陰様で〈あごろ〉はかなり基礎ができましたので、これからは、企業と
しての〈BOC〉をどういうふうに再構築してまた再拡大していくかに力を入れようと思っています。

フリーの個人もネットワークキングすれば、さらに確かな仕事になる

バブルがはじけてから、得意先のリストラも厳しくなり、首を切られそうになったこともありま
れど、〈BOC〉にはネットワークがあるということで首がつながったこともあります。まだ三つです
けども〈BOC〉にも仙台、名古屋、大阪に支社ができました。新潟と沖縄にも準備段階が来ました。
これをさらに全国的な会社のかたち、しっかりした会社のかたちにしたい。私がもともと考えていた、
「やるなら、男の会社とは違う会社をきちんとつくりたい」という夢。嵩だけ大きいのでなくて、人
心が通い合えるような、日本にない会社をつくりたいという夢に、少し近づいた気がしています。

いまフリーで働いている方たちは、それぞれに苦労しているんですね。そういう方たちに、雇用保険
とか社会保険もつくようにしたい。全部の人の仕事をこちらが用意するということでなくて、四十年近
い社歴に立つ信用を提供する。そうすれば、それぞれの方が助け合うことによって、各地域の仕事も新
しく出来てくるのでは、と思っています。身元保証のない個人でなくて、いちおう何十年か続いている
「株式会社BOC」という背景があると、ひとつの仕事を受けても取りやすいということがあります。

ご自分で開拓している仕事でも、公共団体や大学などから仕事をもらっている場合は、会社というか
たちにしなないと継続発注しないと言われて、困っているという方たちもいらつしやるので、それならB
OC何々支社〉の名前で仕事を確立できるのでは、といった働きかけも始めました。個人だと一〇%税

金をとられますけど、法人にすれば発注先からは税金をとられませんから、その分を社会保険料にあてて、あなたご自身の生活を確立なさったということ、いま着々と第二期に入ってきたところです。近く支社長会議を開いて、今後の計画や戦略を練る予定になっています。私が生きているうちに夢が完成するかどうかわかりませんが、十分に信頼できる方々が揃っているのは本当にうれしいことです。

碁は、布石がまちがっていたら負ける。まず心がけたのは、花を咲かせるよりも根を張ることでした。私なりに気宇壮大な布石は打ったつもりです。それがまだ十分芽も出ないのに話すのは、おこがましいのですが、石の上にも三十年だと、このごろつくづく思っていますので、皆さんが何かがなければできないという思い込みをお捨てになるのに、多少はお役に立つのではと、お話ししました。

いま一人で何かなさろうという方、働きながらもまず〈BOC〉と関わって、何ができるかお試しになりませんか。それはご自分の点検にもなると思うんです。経理でも、バランスシートをつくって現状を厳しく点検しますが、自分の中の資産は何があるか、負債は何があるかを、書き出してごらんになると思うんですね。自分の売り物になるのは何で、自分が必ずしも報われなかった負の原因は何かということをついペン洗い出してみて、「じゃ自分の最適な仕事は何か」と考えていくと、そこから何かが始まります。

たとえば、私は〈BOC〉を始めて、営業というものをしなければならなくなったとき困り果てたのですが、自分の中の「資産」を探してみました。すると、編集者として著者交渉はかなり得意だったことに気がついたのです。「著者交渉と思ってやったらできるかもしれない」と、トランキライザー片手にとにかくあたってみましたら、相手先に、「うちのセールスにならないか」とスカウトされたりしました。驚きましたら、「あなたのような営業マンばくれない人ほど実績をあげる」と言われてまた驚きました。でも、そう言われたことで、ずいぶん気が楽になりました。

「女」を売りものにしたくはなかった

笑い話をひとつ申し上げますと、求人広告を見て試験を受けて、「私じゃなくて代わりに会社を採用して」と言う、まず「会社ではだめ」というのが大部分でしたけれど、ある社長さんがしみじみと、「そんなに困りですか、だったら私がお助けしましょう」とおっしゃったんですね。私はとっても喜んでいそいそと次の面会に行ったら、なんと二号さんになれということだったのです(笑)。今シワクチャーズの私が言うとおかしいですけど、若ければそういう話は日本の社会ではあるんですね。だけど私はおもしろがり屋で好奇心がいっぱいの人間ですから、試験に落ちようが通ろうが、いろんな目にあおうと、その一つひとつがおもしろくて、なるほど、と思うんですね。すごく腹が立つようなことに出会うと、「この人物は私の劇の第何幕の第何場にこういう性格で登場させよう」と考えてみると、腹が立つどころかおもしろくなってくるんです。書きもしないバーチャルドラマを描いたりして、持ちこたえられなかなと思います。

女の企業であるということでは、いわゆるメリットとデメリットと平々ですね。女の企業だからずいぶんホイホイされ、その調子でどんどん仕事が拡張できたという面もありました。ただ、自分の中に、「女」を売りものにはしたくない気持ちはどうしてもあって、その路線は縮小してしまっただけですが、「どんどん拡張すればよかったのに。今頃はビルが建っていた」と、くやしがる人もいます。

〈東海BOC〉(ウイン女性企画の前身)が立ち上がった時、私は高橋ますみさんに、「お祝いのプレゼントにBOCの失敗のすべてをお話しする」と申し上げました。「失敗」は、このうえない財産だと、今も思っています。

経理が「見える」ようになるまでに十年以上かった

融資の話ですが、女性だから融資されないということはありません。ただ融資を受ける時は必ず過去の経理をきちんとつけ、税金もちゃんと払っておくことです。そういうものを出して見せれば融資を受けられます。会社のつくりたてでは、融資は無理でしょうね。

〈BOC〉も、何年間か経って申告したら、一発で通りましたし、都の融資も低利で借りられたんですけれど、私はそれはあとでとても失敗だと思いました。「金は借りるものでない」とヤオハンみたいになんでもかんでも自分でやるのも問題ですが、できるだけ借りないでやることだと思います。そうすれば、どこにムダがあるかよくわかります。

手形も出せるように、銀行でわりと早くから用意して下さったんですが、手形は使うなという忠告をいろいろな方から受けたので、約束手形は出しませんでした。小切手は切れると便利ですから、当座があるのはいいのですけれど、先付け小切手は切りませんでした。約束手形や先付け小切手を一度切ると麻薬と同じでどんどん深みにはまることをあとで知って、いいご忠告をいただいたと感謝しています。

会社を起こした時に「とにかく経理が大事だから、あなたが責任者になるなら経理の勉強をしろ」と言われまして、会計事務所に三か月くらい通って一から勉強しました。だけど自分がそんなにできるわけではないので、そこで貸借対照表までつくっていただいていたのですが、それを読み込めるようになるまでに十年以上かかりました。十数年間は、それを見ても何のことかわけがわからなかったのです。十数年経ったときになぜわかるようになったかというところ、その頃「コンピュータ会計の基本」というテープほどきを頼まりました。ところが聞いても聞いてもわからないのですね。三日くらい髪の毛をか

きむしりながら苦勞して聞いて、ハッとわかったことがあるのです。それは、私を指導してくださった会計事務所に「普通は大福帳式の記帳をやるけれど、それはしてはいけない」と厳しく言われていました。「必ず伝票全計にしなさい」と。伝票全計という意味はわからなかったけれど、今のコンピュータ会計の基本は伝票全計なんです。伝票全計でやっておくと勘定科目が何になってもすぐに集計ができるわけです。それがわかった時に、初めて貸借対照表が読めるようになって、しまいは青色申告も全部自分で計算してやるようになりました。いま経理の人はうちにもいますけれど、経理というのは私ばかりと好きなんです。編集の仕事は、のめり込んで、どうしてもプラスアルファ、マイナスアルファがいっぱい出るのですけれど、経理というのは、とにかく絶対に一円でも損も得も出てはいけない。ピシヤツと縦と横が合うのはすごい快感で、会計をやるとストレス解消になるんですね。なんでもやってみるとおもしろいですよ。

女性のあらゆる創造力を登録したBOC

〈BOC〉の登録職種は五十二、三職種ありましたが、それを売り込むために全部の仕事をやってみました。どれくらいのお金を請求したらいいのか、どこに問題があるのか。口先だけで売り込むことはできないと思って、たいへんなことでも一応はやってみました。

職種というのは社会で認知された職種だけでなく、女の人もっている例えば「お年寄りの愚痴を聞く」「赤ちゃんをあやすのが上手」「買い物が上手」とか、そういう創造力も全部登録したんですけど、それを売り込もうとしたら、ある広告代理店にもものすごく怒られました。「こういうことは主婦がタダで全部やります。対価を払う必要はない」と言われたのです。主婦のアンペイドワークが、働く女性の足

をひっぱっていることを、実感しました。現実の問題に一つ一つぶつかって行つて、自分が考えていた「女性問題」は机上の論理だったことを実感し、いろいろと勉強になりました。

あれから約四十年、日本の女性の地位も大幅に変わりました。あの頃は二べもなく断られたアイディアも、今ならそれを仕事にする方法をもうちよつと考えれば対価を得ることも不可能じゃなくなったのではないかと思います。今、高齢者を相手に利潤を得ようとする企業が続々出来はじめていますが、これからは、ああいうことこそ喜ばれる時代じゃないかな、と、今頃は思っています。ともかくBOCのいちおうの基本的な体力は三十七年かかって出来たので、これからそういう細かいことも見直してやっていけたらなと思つているところです。

アメリカとは違う日本の産業の二重構造

アメリカの話を伺いますと、一番基本になるものが日本にない、公民権法みたいなものがないということを感じます。一九六四年に公民権法がアメリカでできたこと、これはものすごく大きなことです。黒人差別から男女差別まで全部含まれている、そういう差別禁止法が日本にはまだない。もちろん日本国憲法で平等をうたっているわけですが、細かい罰則を伴った差別禁止法はない。これは日本の女性運動が弱い原因の一つであるとともに、女性が働きにくい大きな原因だと思ひます。

また、自分が零細企業をやつてみて「中小企業省」というものをつくらなければ、とずっと思ひ続けてきたのですが、アメリカにはそれに相当するものがある。それも羨ましいことです。

日本の大企業と零細企業の格差は一对十くらいあります。いま賃金は、女性だからといって男性とそんなに格差はつけられません。どこで差が出るかというと、女は零細企業に圧倒的に多く働いていて、

男は大企業に働いている。大企業に働いている女もいったんリタイアしたら席がないので、やむなく中小零細企業に入る。その結果として男女格差が大きいのです。この日本の産業構造の問題を解決しないかぎり、いくらあぶくのように女性の企業ができててもバブルになる。泡のように消えてしまいます。バブル——泡のようにはかない存在にはしたくないですね。

志を立てるといいことはいいことだけど、立てたらやっぱり成功してほしい。お金が目的でなさる方は、それはそれで絶対にお金が出るようにすればよい。私みたいに金や利潤の追求でない、もつと別の目的をもった会社がもし日本にできたらうれしいと、夢のまた夢を追っている夢人間も、それでもみんな集まれば何かできるかもしれない。その課程で当然、失敗はたくさんあるでしょうけれど、途中で投げ出さないでほしいと思います。

私たちパイオニア世代は、職場で、たとえば斎藤という個人が失敗すると、「斎藤はダメだ」ではなくて「やっぱり女はダメだ」と言われました。それでは申しわけないと思つて精いっぱい働きましたが、「女の起業」も同じことです。「やっぱり女は」という話になる。そこは氣をつけたと思います。

苦しい時期があつても、それを乗り越えて、まじめに仕事を続けていけば、結果としてそれはたぶん利潤も生むものになるだろうと私は思います。それは自分が個人で仕事をしたときに、まじめに仕事をすれば評価されるということにかなり確信をもったからだろうと思います。私はシナリオライターもしていたのですけれど、一番最初やつてみますかと言われた時は、四百字詰め一枚五十円だったんです。その頃でも五十円というのはちよつと安かつたので、安いなとは思つたけれど、全くスブの素人が書いたものを向こうの方が時間をかけて見てくださるとしたら、これはものすごくラッキーなこと、ありがたいことです。五十円でもいいですとお受けしたんですね。そしたらやがて五百円になり、二年目には五千円になりました。まじめにきちんとした仕事をすれば、女であろうと男であろうとそれなりに

評価される。だから私は〈BOC〉もきちんといい仕事をすれば、いつか絶対に利潤の出る会社になると確信しているんですね。

失敗はしてもいい。「なぜか」は考えよう

〈BOC〉は『あごろ』という重荷を背負っているものですから、今なかなか苦しいのですが、この『あごろ』がもうちょつと部数が増えて独立採算できるようになれば、〈BOC〉も身軽になり、もっと利潤が出るかと思えます。だけど重荷の『あごろ』があつたからこそ全く無利息のお金が借りられたり、いろんな意味での恩恵をどんなにいただいているかわからないし、それに何より『あごろ』こそ、一番やりたい仕事です。で、『あごろ』を切り捨てたら、という意見には、ずうつと反対してきました。

女の人はずぐ損とか得とか考えがちですけど、もうちょつと大きい目というか、ロングスパンで考えて、思い切って投資する時はそれはもう度胸でスパツとやるほかない、と思っています。ただしその時に、自分にどれだけの覚悟があるかということですね。覚悟があつてやれば、失敗しても立ち直れます。度胸は一種の勘みたいなのですが、勘というのは何かのデータベースがあるんですね。そういうものでちゃんと裏付けができるということが必要なかも知れません。

私は自分がひとつ失敗したときは、必ずなぜだろうと、夜も昼も考えます。なぜ失敗したのかと。若い人から突き上げられたこともあるし、いろんな人から怒られたこともあるけれど、腹は立たず、なぜだろう、この次どうやったら怒られないかな、ということを考えるんですね。そうすると怒られたことが傷にならないわけではないけれど、そこを乗り越えて自分がひとつ大きくなるような気がします。

私は若い時の自分よりは今の自分のほうがずっと好きだし、成長したと思っっているんですね。他人が

ごらんになってどうかわかりませんが、自分が思えるということは幸せなんです。人はどうおっしゃると、自分の中のもう一人の自分がいつも自分を批判しているでしょう。

私は若い頃自分が大嫌いだったんです。自殺願望があつたくらい嫌いだったんですけれど、フェミニズムに出会って、ぶざまはぶざまなりに自分を肯定できるようになってから自分が好きになったし、いろんなことを少しずつ前向きに考えられるようになったような気がします。

女性よりは、まずシルバーやマイノリティーの支援を

いま「高齢化社会」という言い方をしていますけれど、この言い方に疑問を感じています。「少子・高齢化社会」——高齢者イコール要介護だから消費税をアップし、介護保険料を取るというのは、政府の陰謀だと思います。さつき米国では女性を働かせて社会負担を軽くするというお話がありましたけれども、私はこれからシルバー産業というのは、シルバーによってお金を儲ける産業ではなく、シルバーが働き続けることができる産業になってほしいと思っています。シルバーを対象にして儲ける仕事に各企業は目の色を変えています、そうじゃなくて、年輪を重ねた人だからこそ、長年蓄積した知識・経験でできる仕事はたくさんあるはずだし、女性企業の助成にもまして、今はシルバー企業の援助が日本では大事ではないかなと思うんです。そのほうがたぶん政府の援助も得やすいのではないかと。

日本の男性には「女は甘ったれる」という観念がしみついていて、残念だけどいまだにその尻尾を引きずっているように思います。いま女性が、「女性起業だから援助を」と言うと、「甘ったれるな」と言われそうです。「シルバー起業に援助を！」を、女性たちがまず成功させて、「次は女性とマイノリティー」を打ち出すと、日本社会の中の被差別者全部に陽があたりることになるのではないのでしょうか。

アメリカであれだけのことができたのはアメリカの女たちのすごい努力の結果ですが、戦略もよかつたのだと思います。七五年にメキシコシティでの第一回世界女性会議に行きましたが、アメリカの女性たちのパワーに本当に感心しました。あの会議を開くのに一番の力になったのはアメリカの女性たちだったそうで、メキシコは陸続きですから、その女性たちがワーツとやってきたのです。だけどメキシコでは、中南米の女性たちに、こてんぱんにやられました。「アメリカ帝国主義の上に立つ男女平等だなんて。アメリカの収奪の上にあんたたちの平等があるのだ」とやられたけれど、それは彼女たちの大きな刺激になって、その後いつそうアメリカ女性はパワフルになったのではないかと思います。

いま考えると、そのとき地下室にいろんな展示がありましたけれど、「女性に融資しない」「女性にはクレジットカードを発行しない」とかを問題にしたものもたしかありました。その頃から既に問題になっていたんですね。そういうのに対してアメリカの女性たちは、政府に依存しないで自力で闘った。その成果としてさつき真弓さんがおっしゃったような輝かしいものがいっぱい生まれたのだと思います。私は日本の女性がアメリカ式のシステムをいきなり導入するよりは、女に仕事をさせなきゃ損だと思うような社会にすることが先決ではないかと思っています。

日本にも公民権法、人権省がほしい

均等法は欠陥の多い法律ではありますが、均等法によって女性の雇用は促進されたし、働かせてみたら女はなるほど役に立つという価値観の転換が起きたのは事実だと思うんですね。これからは公民権法のように、女性差別以外のいろんな差別も禁じる法律をつくる必要があります。いま省庁再編なんてやっていますけれど、「人権省」みたいなものをぜひつくってもらいたい。中小企業庁も厚生

省や労働省もその中に入れてもいいんじゃないかと思うくらいです。

先ほども申し上げたように、中小企業差別は人権問題です。本当にひどい状況です。私もがまた下請けの業者を使うこともあるわけですけども、そういうところは本当にひどいですね。心が痛みます。そういうところとタイアップしながら大企業の言いなりの仕事をなんとかして完成する時に、なんともむなししい気がするんです。中小・零細企業の底上げをしなかったら、女性差別も解消しないし、誰かの犠牲の上の男女平等ならむなししい。ですからせっかく女の人が企業をつくるのなら、そういう企業が本当にいいネットワークを組んで、次の生きやすい社会をみんなでつくろうという大きなうねりになるようにしたい。そういう志であれば、私は女性の企業はどんなかたちでも支援したいと思います。

私は経済のことは本当にうとかったのですが、自分が仕事をするようになってから経済欄は実に克明に読めます。日本の経済だけでなく世界各国のいろんな状況にもしよっちゅう目がいくようになって、それは自分がフェミニズム運動を展開するためにもとてもプラスになったと思います。一見バラバラに見える小さいことがどこかで網の目のようになって今の社会があるわけで、その広く大きな構造を本当に見すえて構造的なとらえ方をしなかったら、私たちの明日はない、と。ちよつと生意気な言い方になりますが、それは三十八年間の苦勞の末に本当に心から思っていることです。

最初に申し上げたように、志があれば、金がなくても、一人でも、必ずできると思います。志を自分がどれくらい的確にとらえているかということが基本ではないでしょうか。

「女の企業」は信義を守ってほしい

真弓さんのお話と落差がありすぎて申し訳ないのですけれども、私はこういうフェミニズム運動をし

会場から

司会 アメリカの夢の実現を研究された真弓さん、日本の夢を一つ一つ築いていった斎藤さん、どうもありがとうございました。では、どんなことでもいいですから、ご質問、ご意見をお願いいたします。

今の若い女性はかわいそう……

Q1 男女雇用平等法ができて恵まれているとおっしゃいましたが、私が就職したときはちょうど高度成長期のときで、女性が働くということはみんな正社員になるというのが当然でした。現在は、皆さん非常に勉強なさって、何十社も回っているのに、正社員の総合職、一般職、その上に派遣とか、パートとか、いろんな選択肢が目の前に突き付けられて、私たち団塊の世代よりも現在の若い女性は厳しい状況に置かれているのではないかと痛感しています。いま女性が働くというのは当然になりましたよね。私たちの時代はまだ働く女性というのは少数派ということで恵まれていたと私は思います。

斎藤 「恵まれている」というよりは、均等法は多少の効果はあったと申し上げたのです。今の方たちより団塊の世代のほうが恵まれているのではなく、団塊の世代の方々はパイオニア世代よりずっと恵まれていると思いますし、これからの若い方々は、基本的にはさらに恵まれることになると思います。

私はいま若い女の人たちが就職で苦労しているのはたいへんいいことだと思います。ある女性誌がそれについてインタビューに来ました。私たちおばさん族がそれをサポートするという答えを引き出そうとしたのですが、私は「サポートしません」と言いました。「彼女たち自身の問題だから。彼女たちは打

開するだけの力をもっていると信じているから」と。彼女たち自身が運動しなかったら、一時あんなに高まった女性運動の火も、しほんでいく。昔のような高揚はなくなると思います。若い人たちは、私たちがいろんな苦勞をして獲得したものが、すでに天与のものとしてあるのだから、その上に立つてもっとジャンプアップして欲しいと思うのに、どうも意欲がないのを、いつも歯ざしりしていました。この二、三年、若い女性の就職が苦しいのは、それをやらなかった見返りというか……。

たまたまそういう時期にあたった人は不運に見えますが、私は世間で起こることは割合正直だと思うんですね。一人ひとりの女の人が、自分がいいポストを取るだけでなく、周りの女の人たちとネットワークを組みながら全体を底上げする努力をもうちよつとやっていけば、違うかたちになつていたかと思います。

企業は、「試験の結果では絶対女の人のほうが優秀だ」と、どこでも言うんです。ペーパーテストでは圧倒的に女の人のほうがいい。だけど採用したくないというのはなぜなのか。問題に直面している人たち、そして皆さんのように既に働いて局面を開いてきた方が、なぜかということと一緒に考えてくださるとうれしいと思います。何かの現象が起きるということは原因があると思います。それを考えないかぎりだめじゃないですか。だから私は「おばさん族はサポートしません」と言い続けます。それだけの力が若い人にはあると思います。それだけのバネがなかったら、未来はひらけません。挫折することによってバネになるわけですね。苦境を跳ね返すのがバネだと思っんです。どうでしょうか。

女子学生の就職についてキャンペーンをしたり運動をするかという、私たちはしません。が、もしも、女子学生の方々が、それについて調査してレポートをまとめてくだされば、喜んで出版します。

もちろん今の方々がたいへんだということは知っています。だけどおもしろいのは、おじさまたちが女性問題に初めて気が付くのは、自分が優秀だと信じている愛娘が入社試験に落ちた時なのです。偉いおじさまたちの会話を聞きますと、あんな優秀な娘が落ちて男を採用したと。自分の娘のこととなる

とカッカしている(笑)。私、そういうおじさまのお話をたくさん聞きました。それはいいことですよ。自分の娘が落ちるといのは。だからマイナス要因に考えないで、長い目でみればそういう冬の時代のあとに春が来ると信じたいと思います。

債務保証を受けるのには

Q2 真弓さん、さきほど債務保証のお話がありましたね。二十万社というのは全米で二十万社ですか？
真弓 一九九六年度の全米の統計です。

Q2 全米で中小企業が二千二百万社も……。その割合は……。

真弓 おそらく過去のトータルで全部合わせたものだと思います。

Q2 財政的な基盤はどういうふうになっているのですか？ 政府が中小企業の債務保証をするときのお金の出所というのは中小企業庁の予算ですか？

真弓 そうです。国際開発省とかいうところになると、外国からお金を出していただくということはありますけれど、基本的にはアメリカ政府のお金です。

斎藤 老婆心で申し上げるんですけど、女の人がこういう運動を起こすときに債務保証ということは最初は言わないほうがいいと思いますね。日本人はみんな住専でこりこりしていますから。海のものとも山のものともわからない女の……ということになると、成功する話もトバ口でダメになる心配があります。アメリカでもたぶん債務保証というのは二次的に生まれてきたもので、最初からやっていたのか、プログラムにあつたのかどうか。

真弓 女性企業に関しては一番初めからのプログラムではないです。あとから始まったプログラムです。

齋藤 そうでしょうね。最初から要求するとアレルギーが強くなると思います。政府が出すと言っても国民の税金ですから。私は、債務保証よりも、アメリカのように、政府の仕事や自治体の仕事の何パーセントかを女性企業に発注するといった支援のほうに役に立つのではないか、と思います。

Q2 保証ですから返しますよね。

真弓 そうです。返さなければいけません。万が一お金が返せなくなった場合には、金額によりますが七五%から八〇%は政府が銀行にお支払いしますよ、ということです。

「女性の銀行」づくりも、今がチャンス

齋藤 ただ、いま女の人にとってチャンスだと思うのは、例の郵便貯金の使い道にみんなが目光らせるようになったので、前のように国家予算の中にどんな組み込むことは難しくなってますね。郵政省は貯金の利子を払うためにどこかに貸さなければならぬ。非常に安全性のある対象のひとつが女性だと思うんですね。だから女性の銀行をつくるのにお金を貸すとかも、本当にいいシステムをきちんとつくれば、夢ではなくなると思います。また、女性の融資枠を増やすとかそういう運動は可能じゃないか。今はひとつのチャンスかなという感じをもっているのです。楽天的すぎるかもしれませんが。

Q3 本当に今は非常に大きいチャンスですね。女性が実力をつける努力をすべきだなという感じですよ。真弓 アメリカでは女性がスタートアップして、対象の大半がマイノリティーで女性であるという銀行がペンシルバニア州のフィラデルフィアにあります。私はてっきり「BOC」は日本の銀行かと思っちゃって（笑）、日本にも同じものがあるんですね、と誤解したことがあるんですけども。

齋藤 バングラデシュでは、グラミン銀行という女性を対象にした銀行が、大成功しているんですね。

日本もODAの費目で三十五億円出資していますが、女の人のほうがきちんと返すし、女の人は借りたお金で成果をあげる。主婦感覚で、主婦は絶対損をしませんからね。この大成功のお陰で、スリランカにも、カナダと国連が七億円ずつと、スリランカ政府が五億円出資して女の銀行が出来ました。そういうことは私は女の人が主張している部分だと思っています。ただ、バンングラデシュやスリランカで成功したのは、日本と違って、女の仕事はほとんどアンペイド・ワークで貧困だった。その人たちが必死になって、生存をかけて仕事を覚えて職業にした、という背景があります。この背景は重要だと思います。

私たちは長い間女の運動をやりながら、女の人が地位を転換する時は社会がドラスティックに変わる時だと話し合っていたんです。今まさにそうだと思うんです。社会の大変動期です。今は情報化社会がどんどん進展して、デメリットもたくさんあり、一種の情報化身分制みたいなものも生まれようとしていますね。つまり情報機器を持っている、持っだけの資金がある、それを操作する能力がある人はどんどん浮上する一方で、そこから落ちこぼれる人も出る。すごく恐ろしい、注意しなくてはいけない時代だとは思いますが、逆にいえばチャンスでもあるんです。女性でパソコンを自在にあやつり、Eメールを利用している人は結構たくさんいます。日本の企業の電算室では男のパンチャーはまず使わなかった。底辺労働と思って女の人をたくさん使ってきた。そういう人がいま専業主婦になっていて結構上手に使っています。あの人たちは社会を変えるひとつのファクターになるだろうと思いますね。

超不景気の今こそチャンス

真弓 皆さまはどう思われるか知らないですけど、日本とアメリカの状況が非常に似ていて、共通の問題を抱えている感じがするのです。

ひとつには公民権運動が起こった一九六五年あたりはアメリカの経済が頂点で、権威が高い時には変えることができないですね。ベトナム戦争が終わり、経済力が落ち始めた頃、いったん落ち始めた時にこういう抑圧された人たちがワーと表面に現れてきて、そういう人が運動を起こして成功するんですね。日本の経済もやっぱり成功してきて、バブルを頂点にしてストンと落ちてしまつてがっかりするんですが、ちょうど変革のいい時期ではないかと。つまり今まで抑圧されていた女性が浮上するチャンスが出てきたのではないかと思うんですね。そういう意味で非常に共通性はあると思うし、これからは女性にとって有利な時代になつてきたのではないかと思います。経済がうまくいつて成功している時は、システム構造を変えるのは難しいです。しかし今ポロポロになつたときに女性が出てきて「こういうふうにしたらいんじゃないか」とか言つて積極的にやれば通る時代になつたという気がするんです。斎藤 お説に全く同感です。政府は増収を計るのに必死です。そのためには専業主婦を何とかして働かせて、「被扶養者」、つまり夫の税金を安くする存在から「納税者」、国家予算に貢献する人に変えたいと思つていますから、まさにチャンスです。

女の人の中にも「何かやりたい」という意欲があふれています。今、女の人のなかで次の参議院選には女性党をつくらうという動きがあつちこちで芽生えているんですが、私はもしかしたらできるかなと。日本はもう腐り切つてますから、ちよつとやそつとの省庁の入れ替えだけではだめなんですよね。手の汚れていない、だけど志のある人が新しい党をつくる。今の議員さんは全部さよならして新しい人で埋め直す。議員の定数を減らすとか、そういうドラスティックなことをやらなければ日本はいい国に生まれ変わらない。そこまでできているんですから、今度の参議院選がものすごく大きなチャンスだと思います。その議員さんによつて新しい立法もできて、女の人はさらに働きやすくなるかもしれません。真弓 アメリカのこういった法律をどんどん導入して、女性の経済進出が進みやすいようにしていかな

「日本とアメリカは違います」とよく言われるのですが、違つていても共通の問題を抱えていて、それでいかに日本にこういうものを応用して入れて本当に女性が経済界に進出できるか。一番大事なのはアメリカの場合、経済に対して、女性であれ、マイノリティーであれ、平等に参加するべきだと思つてゐることです。そういう仕組みというの、導入しやすい時期だと思います。

ワーカーズ・コレクティブをやってみて

斎藤 先ほどワーカーズコレクティブについてご発言なさった方、いま困難に直面しているというお話でしたが、それを少し伺わせていただけないでしょうか。

桜木 ワーカーズ・コレクティブ運動自体はよくまとまっています、ひとつの運動としてこれからのかなと思いますけれど。私がいま四人の仲間をやっている事業がもうちよつと広がるためには、ワーカーズ・コレクティブ運動というだけではなくて、女性としてどうあればいいのか……。ワーカーズ・コレクティブを担っているのは女性なんですけれど、「女性として」という視点がみんなに確立されていないような気がするんですね。自分たちがマイノリティだということは承知しているんですけど、それが女性であるがゆえのマイノリティであるという点が、どうもみんなのなかに落ちていないんじゃないかと思っています。それでワーカーズとしてだけではなく、女性として、というところで自分たちの事業を考えないなと思って、今日参加させていただきました。

ワーカーズ・コレクティブ自体が主婦という立場で仕事をしている人が多いというのが実態ですので、配偶者控除の是非を問うとかそういうところまでなかなか運動として広がっていかないですね。それ

を指摘しているのですけれど、それがワーカースとして働く人たちのなかに落ちていけないのが現状です。しかし政治的な状況のほうから「主婦の配偶者控除はいらないのじゃないか」という声も出てきたようで、なんとなくそれが政策的にそうなるのかなという感じがしているので、それを越えていく運動にしていかなないと、今までワーカース・コレクティブとして運動してきた意味が薄れてしまうなというふうに、私は残念に思っているのですけれど。

最初は女性としてというよりも、主婦でありながら働きたい、自己実現する場という意味合いが強かったのですが、そうではなく、もっと女性も男性と同じように働ける社会になるべきだし、逆に女性が家庭でサポートしなければ働けない男性の状況というのを女性の働き方で変えていかなくちやいけないのではないかな、と最近考えているんですね。

いま仕事のひとつとして「サラリーマンの男たちは変わったか」というアンケートをとって、それを記事にしようと考えているのですけれど、アンケートの対象者は、大半が主婦なので、四十代、五十代の主婦を対象にしたアンケートでは、「男性が変わった」という像が浮かんでこないのではないかと思うのですが。その次は二十代、三十代、四十代前半の男性たちがどういうふうに関心事・育児に参加をして、社会のなかでも、自分の家庭としても変わってきているという姿が浮き出てくるかなと、そちらのアンケートをとってみたいと思っています。

主婦という身分が多い女性たちのなかにあつて、女性として自分がマイノリティだという視点をもち、とはつきりと出せるような働き方ができる場所も必要かなと思います。

私たちはワーカーズを七年間やってきまして、最初十二人のメンバーがいたのですが、つぶれそうになったり、それが四人になっていく経過のなかで、今まで続けてこられた四人の思いというのは「女性の働く場所をつくるためには何でもしよう」ということだったんですね。編集企画という業種ですが、

そうではなくて、規模としては斎藤さんがおっしゃった「BOC」には及びもつかないのですけれど、私たち四人がやりたかったのはそういうことだと、改めて七年間を振り返りながら聞いていたのです。それを「BOC」のような組織にできるかどうかわかりませんが、女性がどんなかたちでも「自分が生きていくために働く」と思えるような働き方を実現できる社会であればいいと思います。ワーカーズというよりこれは私の考えですけど、ワーカーズのことをお知らせになりたければ資料がございましてお送りします。私たちのワーカーズ、「企画編集のもの」は、八〇％くらいが生協の仕事を受けて成り立っていますので、事業として困難ということはないのですけれど、自分たちのものを出すためにいま困難さを感じているということです。

斎藤 私に女の企業に対して感じていた危惧を改めて思い出しました。まさにおっしゃったようなことなんです。女が企業を起こすことによって、配偶者控除の問題とか年金の問題とか社会の基本的なシステムそのものに目を向けてほしいんだけど、現在の税制や社会保障制度は、逆に専業主婦を支援している面があつて、それを固定化する方向に働くことも事例としてかなりあるんですね。だから私は女性の起業というときに、必ずしも両手を上げて賛成と言ひ切れないところがあるのです。

自分自身でも「BOC」よりも「あごら」のような、自分自身の変革から長い年月をかけてやらざるを得なかったのは、そういう日本の女の人の深いメンタリティーが問題だったのかなと思っています。それは女の人自分が自分で打ち破らない限りだめなんです。だから今のお話をうかがつて、とても心強く思いました。一番いいところに気がつかれて、それを実行しようとされているのはいいなと、とてもうれしく思いました。

桜木 私も斎藤さんのお話を伺つて、すでにやっていらっしゃる方がいるということを知りまして、とても心強く思つております。

なぜ女の企業は利益を出せないのか

Q 4 先ほどお弁当の仕出しをしている人のお話をしましたけれど、やはり女性が起業することになっても、ペイするようになかたちで利益がなかなか出ないという困難があるんですね。なぜ女性が起業したときに利益がきちんと出るような企業につながっていかないか、いつも疑問に感じているんです。どうして女性の賃金がいつまで経っても上がっていかないのか、低い賃金でいなければならぬのか、ということを考えてみると、やはり女性はアンペイドワークというものを常に担っていて、家事労働などもそうなんですけれど、その延長の仕事として賃金が安く押さえられているという部分もかなり出てきているんですね。そのへんをどうやってクリアしていったらいいかということが、今、非常に問題になっているのではないかと思うのですけれど。

斎藤 まさに「家事労働をアンペイドで背負っている延長として」という部分がありますね。その結果、お金が原因で解散した例をたくさん見ました。しかもそのことによつて、せっかく仲の良かった人たちが二度と修復できないほどの人間関係の破綻を生じたりした例もたくさんみてきました。どうしたらいいのかというのは頭の痛いところなんですが、難しいですね。

Q 4 そういうところで行政でちゃんとサポートできるようなシステムがあるかないかという……私はそのへんもひとつの大きな問題かなと思うんですけど。女性が力をつけていくノウハウをもっていないという部分が、非常に大きいのではないのでしょうか。

斎藤 私は頭から行政に頼つたらいけないと思うのですが、先ほどのアメリカの教育訓練のお話、とくにメンターのシステムには、たいそう感心しました。資金の提供以上に、そういう具体的なノウハウが

何より役に立つと思います。バングラデシュやスリランカでも、NPOが、労働によって一つの価値を生みだし現金収入を得ることを可能にするための技術指導から、入った収入の一部は必ず貯金させて返済にあてさせることまで、非常にキメ細かく指導しているのが成功の要因のようです。

真弓 アメリカの女性企業家のデータを見ると、女性は経営上手であると。儲けを出すのが非常にうまいというしっかりとしたデータが出ています。何か新しいことをするにしても、たぶん男性はあまり考えないでパツとやってしまうわけですね。女性の場合は慎重にものごとを、考えて、いろんな人からアドバイスを受けて最終的に決めるというデータが出ています。そういう意味でじっくりと考えてやるということが必要だと思うんですね。

アメリカのトレーニング・プログラムに顔を出して、見せてもらったのですが、実践的ですごくわかりやすいですね。実際に起業で成功している女性が教えているという点、とくにトレーニング・プログラムなどをみると、これからビジネス・プランをつくるにしても、ちゃんと一步一步ステップを踏みながら、価格の設定の仕方、損益分岐点というのがあって、どこに設定していいのかということも教えます。難しいテクニカルなことは教えないですけれど、基本的なこと、ビジネスとして最低知っていなければいけないということなどです。会計を教えるにしても実践を重視して、その地域・州でサポートしている人がセッションを教えたり、周りにメンターがたくさんいて個々の業界の問題についても相談にのってくれるということで、トレーニング・プログラムがすごく充実しているような気がするんですね。

日本でもやっているようですが、私が知らないだけかもしれませんが、なんとなくただ机に座ってすごくテクニカルなこととか理論的なことを勉強している。じゃ、これを実際にいざ実行しようとしてうまくいくのかしら……という感じがするんですね。トレーニング・プログラムで考えていることは、

「やる側が儲け主義で起業家のブームだから」と、それで教えているところがあるのではないでしょう。アメリカでは本質的なことを教える充実したプログラムの予算を十億円くらい組んで、女性起業家室というのを中央政府のど真ん中につくっている。いま通産省をいじめているんですけれど、通産省の中にそれをつくって、そういうのは問題ないと思うのですけれど、予算をがっちり組んで、民間であれ、そういうのは問題ないと思うのですけれど、予算をがっちり組んで。

日本は六千億円くらい企業創出の予算を、実は国としてもっているんです。しかしながら例えば「五億円くらいの企業をつくった場合、いくら援助します」とかそういう感じでやっているのです、もう少しシステムティックな取り組み方をしたらいいのじゃないか。トレーニング・プログラムだけをバラバラにやるのではなくて、トレーニングと行政と銀行と——連携プレーですね。

例えばビジネス・プランをやるとしたら、債務保証を受ける前にカウンセリングをしますとか、あるいはビジネス情報センターで下調べをしますとか。それをやってからどうしても必要だったら債務保証をしてもらう銀行に申し込むと。しかし銀行は「政府がバックアップしないと私はお金は貸したくありません」という感じになります。ましてや、いま債権株も暴落して、銀行自体がますますお金を貸したくなくなってきましたから、そこをグツとこらえて。私は行政の役割は非常に大事だと思っんです。

Q4 女性の企業を何%かは入れないといけないというアフーマティブ・アクションの一種だと思っのですけど、行政の中にそういうような法律みたいなものをつくってもらおうとか、どんどんやってもらわないと女性の企業はできにくいのではないかと思っのです。

真弓 そうですね。アメリカ政府はたいへんに膨大なエネルギーと時間を使う一方、労力はだんだん減らして、民間の活力をうまく利用して、パートナーシップを組んで効率よくうまくやっていると思っんです。今後日本もこういうようにうまく進めていけたらいいのじゃないかと思っんです。

齋藤 たいへんパワフルなご提言で、日本政府も財政が破綻した今、そういう方向に転換していくのではないかと希望を抱きます。しかし、現実にはそういう仕事をした人間として申し上げますと、なぜ女の人がうまくいかないかというところ、事前の調査と、事前の実習が不足していると思うんです。男の人が店を持つと思うたら、まずそういう店に働きに行きます。そして自分が一番底辺の仕事からトップの仕事までを見て、どこにノウハウがあるかを体得してから始めるんですね。女の人は夢で始めるから、いろんなところでしなくてもいい損をしたりする。また、あせりすぎるという感じがします。誰だって初年度はそんなに黒字にはならないわけです。初年度は黒字にならなくてもいいじゃないか、そこそこ損しなくてやった、次にどうするかというやり方が、どうも苦手なように思います。

一番の違いは、男は体を張って命がけでやる。女の方はまだやっぱり気の入れ方が男の半分です。残念ながら「うまくいかなかったら、また主婦に戻ればいい」というところがある場合も少なくないように見受けられます。もちろん、母子家庭などで、それこそ命がけでやっている方もたくさんおられますが、「専業主婦よりはちよつとでも良くなればいい」という、あえてきつい言葉で言えばお遊び感覚のところどうもいかなんじゃないだろうかという気がするんですね。それはトレーニングによっても改善されるかもしれないけども、やっぱり「腹のくくり方」が必要ではないかと思えます。根本的には、ダメなら主婦に戻ればいいという甘えがあるかぎりには、難しいのではないのでしょうか。

日本で本当に行政を突つこうと思えば、選挙で政治を変えるほかないんです。だから私は、まず現実的には今度の参院選からやることだと思っています。今日、実は仙台から帰ってきたところですが、仙台ではみんな本当に意気揚々でしたよ。知事選をひっくり返して、やればやれると。これまでではだれかが声をあげてくれるのを待っていて、自分が火付け役になって火の粉をかぶるのはいやだということがあった。そこを勇気をもって私たちが火だるまになってもやれば、それが一番早いと思います。

女自身と行政と、双方からの意識変革が必要

大石 行政側の代表というわけでもないのですが(笑)、ここ何年かずっと起業講座とか起業相談とかで、多くの起業したいという女性の方たちの話を聞いています。ここにいらっしゃる方は本当に皆さんやる気もあり、ビジネスとして利益もそこそこあけて、なおかつ社会の役に立つということを考えていらっしゃると思うのですけれども。起業したいという方の中には、本当に自分がそれをビジネスとしてやりたいのか、それとも市民活動をただ事業化したいのか、その区別がちゃんといっていない女性が多量にも多いのではないかと。そこがやっぱりアメリカの女性たちの意識とは大幅に違うのかなということを感じるんですね。

先ほど「永代信用組合とかでも融資をいま受けやすい」ということをおっしゃっていましたが、本当にいま女性にどんどん融資をしている。返済率も男性よりもすごくいい。利息とかの未払いも絶対ないということなんですけども、信用組合の職員の方にお聞きすると、なぜ返済率が高いかというと、主婦が多いから利益が上がらなくても夫の給料の中から必ず毎月返してくれる(笑)と。だから自分たちで利益を上げて返しているわけではないけれど、主婦の人たちが起業する場合は安心して貸していますよ、という貸し方をしているわけです。返済率が高いということで、女の人起業してうまくいくんだと思うと大間違いで、やはりビジネスとしてどうやっていくかということをきちんとしなければいけない。そのためにはさつき真弓さんがおっしゃったように、セミナーとか、相談とか、コンサルティングとかがうまくシステム化してネットワークできるといいのですが、それができていない。このあたりからまず手をつけるべきかなと思うんですね。

先ほどもでていたアフーマティブ・アクション、あれも絶対大事だと思っているのですけども、まず行政からそれをやるか、こつちからやるか、両方からやっていかないと思うのですけれど、まず女性がやはりビジネスに対する考え方をしっかりしないかぎり、「だから女は駄目だ」という実例が今いっぱい出てきているわけです。「介護サービスの会社をつくりました。一時間いくらでやります」というのを、別のボランティアの市民グループの方たちが無償でその仕事を取っていつちゃうといった例もある。女同士で足を引っ張っているという現状があるわけです。そこを女性自身が意識をきちんともっていかねばいけないということを感じています。

斎藤 全く同感です。

真弓 アメリカのトレーニング・プログラムについてコメントしたいのですが、女性起業家のスタートアップ・プログラムというのは、初めから起業のスタートアップについて教えるわけではないんですね。やるのかやらないのか決めさせるコースがまず初めにあるわけです。それで今回、一日ですがセッションに参加させてもらって、質問事項とかいろいろ見たわけです。自分の価値観はもってお金を儲けるのがいいのか、あるいは社会的に貢献したほうがいいのか、とにかくごく辛々な質問がいっぱいあるわけです。「あなたはヘンな時間帯でもたくさんの時間働く気があるのかないのか」「家族がサポートするのか」とか、要するに起業家に必要な条件というのがいっぱいあって、それに対して質問して答えさせて採点させるわけです。それで出席者に「本当にあなたは起業家になりたいのか」を決めさせ、ある程度ふるいにかける。それからセッションの時にも郡の労働力センターの、スターウォーズみたいな悪役の人が、「みなさんは自分の時間とお金を投資するが、失敗する可能性も高い。それでもあなたたちはやるのか。やる気があつたら残りのコースに出席しなさい。その代わり一度も欠席してはいけません。欠席したら二度と受けさせない」と、脅かすわけです。起業というものがどういふのか、

質問に答えることによってわかる仕組みになっている。それで「来たけれど、やっぱり自分は向いていないんじゃないか」と考える人もセッションではいるようです。

斎藤 そういう基本的な部分こそ、何よりも大切です。

野村 真弓さんの話を聞いていると、「トレーニング・プログラム」こそ日本に欠けていたものだということがだんだん明らかになってきましたね。まだまだ今日は話し足りないし、聞き足りないことがあるので、できればこういった面でのビジネス展開をここで企画してやってくれればなという感想をもちました。

いま伺っていると、かなり綿密な人物審査ですか、そういった情報がないんですね。ただ非難する側は非難する。やりたいほうはわからないからやみくもに手を出す。労働省の青少年婦人局も、建物を建てるのは結構なんです。が、建物は後回しにしても、その前に、まず育成のためのマニュアル、「トレーニング・プログラム」の確立のほうをなぜ先にやれなかったのかなというのが非常に残念です。そして男女共同参画を各省横断的にやるということの大切さ。例えば文部省とか労働省、厚生省で九兆円くらいの予算を使っているのですが、知識だけで終わり、起業に至らないという現実がある。やはり優先順位をつけて予算を使うということで、そういう問題が浮上しているのではないかと私は思うんですね。文部省も予算を使っていますけど、実業にあまり役に立っていない。やっぱり教育とか勉強とかいうものは自分にやる気がないとだめなんです。そういう意味で今日はもっとお話を聞きたいし、「トレーニング・プログラム」を紹介していただきたいと思いました。

真弓 別の会で全く同じような教育プログラムとか、セミナーとかをもっとやってほしいというリクエストがありまして、検討したいと思います。

斎藤 私はさっきの行政の方がおっしゃったように、両面からやるべきことだと思えます。私たち自

身の下から突き上げるものと、行政の助力と、両方が必要で、行政だけに頼っても結局は実らないと思います。私たちの中に「行政には頼らない」くらいの気迫がなければ難しいのではないですか？

野村 今日富士通のインターネットのワークシヨップなどにも出ましたけれど、本当に私たちの年代とは全然違う新しい世代がすでにどんなん始めていきますので、その人たちにこういった情報をシェアして、きちんとした養成プログラムなりをつくってやっていけば、これから明るい希望がもてるのではないかとつくづく感じました。参加者もかなり年代が変わってきていて、仕事をしながら、子どもを生みながら、しっかりと生きていこうという姿勢がありありとみえたんですね。ですから全く悲観的なことじゃないと思います。

斎藤 コンピュータメーカーは、いまSOHOソウホウⅡ「スモールオフィス、ホームオフィス」と言って、コンピュータ・ネットワークで家庭をオフィスにする、というのを積極的に推進しようとしています、それが女の人の需要とまさにピッタリ一致している。そういうこともひとつの非常に大きな要素になっていますし、何回も言っているように、いま社会が構造変革を起こしている時期ですから、若い女性にとつてはこの上ないチャンスです。しかし、今すぐ起業をやりたいのは、どつちかというやつぱりおばさんたちじゃないですか。M字型就労のMの底に入っていて何かやれないかと思っていた人や、主婦だけで生涯は終わりたいかと思っている人のサポートが私は大事なように思うし、さっき言ったように女の人だけじゃなくてシルバー族の問題がこれから本当に大きな問題で、そういう人たちに情報身分制のなかで生き残れる方法をつくっていくことはとても大事だと思います。

この情報身分制の問題も、ものすごく怖い問題だと思うんです。一方で若い人がどんどん情報エリートになる反面で、落伍者がいっぱい出てくるということもきちんと考えておかないと、それ恐ろしいことになるといけないかというふうに思います。

女性企業でも融資は受けられる

杉山 私はさっき失敗した話ばかりしてたいへん申し訳ないのですけれど、私自身としては銀行からわりと楽に五百万円借りました。そしてそれを毎月十万円ずつ確実に返しました。確かに女性返すということに対して真剣だし、あとの経理もそれなりにちゃんとやってきました。暗いお話になってしまったので明るいお話をいたしますけれど、ある助産婦さんが周囲の方たちから一人十万円ずつくらい集めまして、資金を二十万円つくりました。そしてそれをもとにして銀行から若干借りまして、まず小さな助産院を建て、そこで七年ほどやりました。七年間で全部返済が済みまして、それが小さくなりましたから大きいのを建てるつもりで、また皆さんから集めましたら、今度は約七千万円集まりました（この会の後、さらに集まりまして、一九九八年一月末には、大口の方もあつて、百七十三名で六千九百二十九万円となりました）。そして前の建物を処分したりということになりましたら、なんと銀行が二億の枠をくれてたいへん立派な助産院ができました。彼女はまだ四十代初めの人です。前にやったときはまだ三十代半ばですよ。そしてお仕事も倍々と進んできました元手も安心で、それじゃ私も、と十万円応募しましたけれど、そういうふうにして皆さんからお金を集められるようになってきます。あの人ならば大丈夫だろうと周囲の人が思ってくれるような、そしてそれをまたみんなが助けてあげられるような、そういう会社も既に私は現実に見ましたし、それはできないことではないと思います。女の人は足を引く張るばかりじゃなくて仲間もできると思います。

斎藤 今の杉山さんのお話にはすごく共感しますね。今は女の人も結構お金を持つています。また、女性たちのネットワークの組み方もたいそう上手になり、いいネットワークもあちこちできています。

銀行がお金を貸す貸さないを何で評価するかという、一番は主体になっている人の人間性と過去の経済的な実績ですね。だからそこがきちんとしていたら貸します。私も杉山さんと同様で、銀行が男女差別するとは思いません。私どもの〈BOC〉も、銀行を通じて〈マル都〉という、都の低金利融資を申し込みました。すぐに希望額を全額貸してくれました。しかも、その後毎年、今年も借りないかという誘いがありました。借りグセがつくと、かえって怖いので、二度か三度でやめました。

銀行は女だから成功するとも思わないし、失敗するとも思わないし、非常に現実的です。過去の実績、それから周囲がその人をサポートするかどうかを見るので、やっぱり何かするときにサポートしてくれ、仲間を確保することが成功のものとかなと思います。杉山さんのように周囲がサポートして成功した例もたくさん見てきました。女の人は、今、仲間をきちんと評価することが本当に上手になりましたね。

若い人の時代は、いずれ来るでしょう。だから、私は「若者若者」とおだてることに疑問を感じているんですね。若者は、それ自体、強者です。失敗しても、やり直せる。それをこやしにして、もっと大きくする力もある。若者は七転び八起きでやってほしいと思います。しかし、高齢者は残念ながら若者のような復元力はありません。サポートが必要なのは、まず高齢者とか「障害」者ではないでしょうか。日本の高度成長社会は、今の高齢者が昼も夜も働き続けて築いたものです。その高齢者をこんなにひどい目にあわせておいて、「少子高齢化社会」と不安をあおり立てている。高齢者に希望のない社会では若者が希望を持てないわけじゃないんですよ。若者もいずれ高齢者になるわけですよ。

ものすごくひどい例があるんです。これは〈あごろ〉の地方会員の方に伺ったんですが、九六年の暮れ、長野県の土石流の事故で六十代の女性が三人も亡くなったんですね。私はそのことにショックを受けて、去年は自分なりの喪の正月にしてそのことを年賀状に書いたら、受け取った新潟の方が事故の現場に行ってお祈りして下さったんです。その方に私は、地方の農村はそんなにまで窮迫しているんだろ

うかと話したら、「窮迫していない」というんです。農家でみんな食いぶちはある。だけど年寄りが家にいたらお嫁さんが喜ばないんですって。それでお嫁さんや孫に何かを買うためにお金をつくりたい。だけど年寄りの女に仕事はない。若い男がいやがるような重労働しなくて出ていくんだと。

さらに恐ろしい話を聞きましたけれど、中山間地の狭い地域に企業が新しい工場を建てると、企業のできたので国道が作られる。その国道が町を縦断して走るために、交通事故が頻発した。最近が高齢者の事故が増えているんだそうです。それはどうも、事故に遇うと多額の保証金が出る、あそこのじいさまが死んで何千万もらった、あそこのばあさまは何千万もらったと。聞いている年寄りがいたたまれなくなつて「当たる」んじゃないかという、すごく恐ろしい話です。私は日本はそこまで病んでいるのかと涙が出ました。

私もだんだん高齢になつて、おとなしく消えるような存在でありたいと思つていましたけれど、どうもこれはよくないと。高齢者も最後の瞬間までパワフルで社会に貢献し、お金も稼ぎ、生き生きしている高齢者でいっぱいになったら、高齢化社会にも希望がわくと思うんです。だいたい高齢化社会という言葉は、私はマスコミがつくつた非常に悪いネーミングだと思うのですが、本当は「長寿化社会」なんです。北欧並みの長寿になることを理想にしてきて日本は北欧を超える長寿社会になつたんだから、その長寿化を北欧にもないような生き生きしたものにしなれば、若い人にも希望がなくなると思うんです。

私はこの電子化社会の危険性もひしひしと感じているんです。アメリカのように成功者は山ほど出ると思うけれども、そのときに誰が犠牲になるのか。「自分が成功するかげで人を犠牲にしない」ということをそれこそトレーニング・プログラムの中にビシッと入れてほしいし、ファイナルゴールが何かを明確にしていけないと、先が見えない。そこが「女性の起業」というときに人が一歩身を引いてしまふ一

人たちに對する視線を忘れないで仕事をしていただきたいと、それだけは申し上げます。

それとも一つ。日本で女性の地位を上げる一番の力になったのは、何と言っても、いろいろな企業で、また農村で漁村で、蔑視や困難に耐えながら、黙々と働き続けてきた大勢の女性たちだと思います。彼女たちは地味だし、脚光も浴びないけれど、それは忘れたくない。忘れてはいけない。起業がすべてではない、ということとは、どうか念頭に置いてください。

司会 まだまだお話が広がりそうなところで、時間になってしまいました。この記録は『あごろ』に掲載する予定です。お読みになった方のご感想をお待ちしています。では、希望を持って前進しましょう。ありがとうございます。

◆ 起業体験者の体験談をご寄稿ください。

「女性と起業」パートIIを計画しています。原稿をどしどしお送りください。薄謝ですが、掲載分には謝礼をお贈りします。

◆ 「起業したい方のために」のセミナーを計画中です。

ご自分で起業の経験があり、講師になつていただける方、ご連絡ください。

◆ 「女性と起業」のセミナーを地方で開催ご希望の方

ご希望の日程と場所・予算をお知らせください。

〒160・0022 東京都新宿区新宿1-9-4 中公ビル3F BOC
TEL 03・3354・3941 FAX 03・3354・9014

おかしいぞ検察！ 甲山裁判控訴

三月二十四日差し戻し審判決で、元保母・山田悦子さんの無罪が神戸地裁で言い渡されたのも束の間、四月六日に検察側は世論を無視して控訴を断行した。二十四年の冤罪が晴れて喜びに沸いた支援者は、検察の暴挙に、司法制度そのものの不信を招きかねないと、あきれはてている。〈甲山事件救援会〉は、最高裁への抗議ハガキ運動を始めた。連絡先は06・351・7278。

戦争加担の道を開く「周辺事態法」の危険な動き

アメリカの「ウォー・マニユアル」が、「日米新ガイドライン」にすりかえられた日本。その線に沿って各地の米軍基地の強化が進められているが、政府はさらに一歩踏み込んだ有事立法案を、周辺事態法案の名で社民党の反対にもかかわらず閣議決定した。

内容は周辺事態法、有事ACSA（物品・役務相互提携協定）、自衛隊法改正の三つ。日本が本格的に米軍の戦闘に協力し、自衛隊の武力行使に道を開こうという法案。

米軍は日本を守っていると思ひ込んでいる人が多いが、この法案が通ればベトナム戦争同様、日本が米軍の戦争に巻き込まれ、最も広大な基地を持つ沖縄が一番影響を受けることは確実。自民党がどうしても推進したいのなら、選挙の争点として国民に問うべきではないだろうか。

農業が株式会社に乘っ取られる……

昨年十二月、食料・農業・農村基本問題調査会が中間とりまとめを発表した新・農業基本法は、①食料の安定供給のため農業生産をどのように位置付けるか、②食料自給率を政策目標として位置付けるか、③株式会社に農地の権利取得を認めるか、など、最も重要な部分は両論併記のままとなっている。

しかし四月十日発表された農業白書は、自給率の減少を訴えながら、「食料の完全自給は非現実的」と輸入を肯定、農業の株式会社化も肯定しかねない本音をのぞかせた。



ヒトと情報を抑える「組対法」阻止を！

電話やFAX、電子メール等、あらゆる情報の盗聴を可能にする通称「盗聴法」——組織的犯罪対策法（盗聴法・組織的犯罪処罰法・刑事訴訟法改正案）が、昨年十月に社民党の反対を押して閣議決定、今国会に上程されようとしている。オウムや麻薬組織対策のためと政府は主張するが、成立すれば知らない間に電話やインターネットまで盗聴されても防ぎようがない。着々準備がすすめられている国民総背番号制とともに、国民の行動はすべて監視され、かつての治安維持法時代に逆行しかねない。危機感をつのらせた市民が、四月十八日（土）、社会文化会館に集合した。

富山洋子さんの開会のあいさつに続き、映画評論家の白井佳夫さんや盗聴器の開発者などのアピールの後、最近ますます腕のあがった全国弁護士ネットによる寸劇「盗聴法が施行された日」パート4に抱腹絶倒して、第二部に入る。

シンポジウム「盗聴法と令状主義」（二橋大・村井敏邦教授、弁護士・相馬睦氏、海渡雄一氏）では「整備対象者」の名目で、たとえば「集会の入場者が一人ひとりデジタルカメラで撮影される日も到来しかねない」状況が、法理論に基づいて、明確に説明され、予告なしにいつのまにか「気がついた時はトリモチにはまったように足もとをすくわれている」危険性が明らかになった。日米新ガイドライン等々とともに、重大な動きが着々とすすめられている今は、戦前に近い危機的な状況だとしみじみ感じさせられたが、集会に女性の姿がきわめて少なかったのは残念だった。

各地の実行委では引続き5・1緊急闘争（銀座・水谷橋公園で集会とデモ）、5・11市民集会（佐高信氏ほか、日本教育会館）、4・27神奈川集会（かながわ県民センター）等々、法案阻止にますます全力を傾注する予定。連絡先は東京共同法律事務所（03・3341・3133）ほか。（さ）

3・8国際婦人デー おんなたちの祭り

「3・8おんなたちの祭り」は今年で六回目、東京ウィメンズプラザに生きているいい女たちが集まった。午前中の映

画「加恵、女の子でしょ!」と芝居「女のクリニック 元氣」に引き続き、午後は、次の八つの分科会が行なわれた。

二世紀は新民法で!／女性への暴力・ひとつの形—女性性器切除の問題を通してアフリカの女性たちと手をつなぐ／女の手で憲法をつかもう／世界から地雷をなくしたい／規制緩和と女性労働／ドメスティック・バイオレンス—夫(恋人)からの暴力／女が銀行をつくるとき／レスビアン達が異性愛の女性達と自分(女)の生活を語るワークショップ／アサーティブネストレーニングによるこそ

十四時半からは全体会。冒頭に、昨年、性暴力加害者を告発したことを恨まれ殺害された、元実行委員のAさんの追悼式が催され、全員でAさんを偲んだ。そのあと、韓国舞踊の趙寿玉(チョウ・スオク)さんの優雅な舞いとサムルノリ(四種類の打楽器)を楽しみ、参加者も舞台上がって共に舞い踊った。女たちのリレートークのあと、表参道から原宿までパレードを行なった。

(れ)

女が銀行をつくるとき

3・3おんなたちの祭りは、どれも心そえられるテーマ

ばかりだったが、中でもトレンドイなこのタイトルにひかれて会場へ。しかし、期待していた「女の銀行」の準備委員の姿は見られなかった。中心人物が横浜市長選に急に立つことになったため、出席できなかったとのこと。

代わりに、同じような趣旨で市民銀行を始め、そこそこ成果をあげている田中徹二さんが経験談を発表。素朴で誠実な人柄が感じられたが、出資金は、元本無保障、利息なしとのこと。いわば、環境運動を根づかせようという人びとの善意の上に成り立っている。貸付金に対する利息は年利3%で、幸いにも、今は赤字は出ていないとのことだったが、関係者のご苦労は底知れぬものがあるだろう。

横浜でスタートしようとしている「女の銀行」も、ほぼ同じ構想とのことだったが、元本無保証では資金提供に限界があるだろう。本格的な女の銀行が出来るのには、まだまだ多くの試行錯誤が必要なのは、と感じられた。その点、「まず社債から始めて実績をつくる」という「BOC」の取り組みのほうが、より現実的に感じられた。

それにしても、銀行で働いてきた女性は数知れないが、スタッフに女性は今もほとんどいないことを、改めて思い知らされた。

(か)

性暴力裁判全国弁護士ネット設立記念シンポジウム

性暴力を告発した婦民の活動家、Aさんが、出所した加害者に逆恨みされて殺害されるという恐ろしい事件が、昨年起こった。性暴力の被害者は、そうでなくても「汚れた女」と世間からは見られるので、刑事裁判までなかなか持ち込めない。義憤を感じた女性弁護士たちがネットワークを組んで被害者を守ろうと立ち上がり、四月四日、東京ウィメンズプラザで旗揚げのシンポジウムを開いた。パネリストは神奈川県警、性犯罪検査係長の板谷利加子さん、弁護士の上本育子さん、カウンセラーの河野貴代美さん。コーディネーターは角田由紀子弁護士。

全国に先がけた活動で知られる神奈川県警では、一年で四千件もの相談があったが、刑事事件になったのはごく一部。「加害者の出所情報を知らせてほしい」「起訴期間が六か月なのは短すぎる」「神奈川県のように女性警官の性犯罪対策部を増やしてほしい」などの声を受けて、力強いネットが立ち上がった。連絡先は沼津市御幸町二〇―二 田中合同法律事務所。TEL 0559・32・7233 (い)

アメリカを動かす元氣印たち

——米国女性リーダーの挑戦——

アメリカの女性パワーのすごさは、世界女性会議などでも感心していたが、その代表のようなパワフルな方が三人も来日されたと聞いて、四月三日、北九州市立女性センター「ムーブ」を訪ねた。期待を上回る迫力だった。

まず、白髪のエレノア・スミールさん。音に聞くNOWの元理事長。今は一九八七年に創立したフェミニスト・マジョリティ財団の理事長。最先端の調査や教育プログラム創造、男女平等とエンパワメントを推進し、女性に対する暴力を減らし、女性の健康と経済的な安寧、差別撤廃のための戦略の立案などで知られる米国女性運動のリーダー。九六年二月には、ワシントンで史上発の全米規模のフェミニストのエキスポ「女性エンパワメントEXPO96」を開催、三千二百人以上のフェミニストが参加して、米国のフェミニスト関連予算の拡大、性差別・人権差別を禁止した法律の廃止策への反対運動、フェミニストの将来展望などで成功をおさめたという。

経歴から考えて、六十をかなり超えた方と思われるのに、

天井まで響くような獅子吼、両手をふり回しての情熱的なスピーチは、ベティ・フリーダンを思い出した。

次は、ビット・サポータさん。全米中絶連盟（NAF）の専務理事として、避妊や中絶が市民権を得るまでどんなに厳しいたたかいをしたかを切々と話された。

三番手のシーラ・オコネルさんは、エミリーズ・リスト教育部長。以前『あごら』にも紹介された女性議員支援の方法が、具体的に理解でき、「日本でもさっそく始めたい」との声もあがったが、「民主黨員で、勝つ見込みのある人に限る」が、いかにもアメリカ的に思われた。

ともかく、いづれ劣らぬ迫力に、会場はただ感嘆の声。司会の下村満子さんが聴衆に代わって次から次へとの確な質問をなさり、内容はますます深められた。感心したのは同時通訳がすばらしかったこと。通訳がいいと、こんなにも理解できるものかと、この催しを企画されたニー（リー）ダーシップ・ワンワンワンのプロフェッショナルな運び方に学ぶことが多かった。

私は最後に胸にたまっていた質問をした。「差別に対してこれほど果敢にたたかっておられる皆さんは、沖縄の基地の問題をどうお考えになるか」と。主催者は一瞬顔をひき

つらせたが、スミールさんは「十分に受けとめ、私たちも行動する」と力強く答えてくださり、嬉しかった。（小）

七三一部隊の証言を聴く会

「私は今日、初めて王亦兵さんに会います……申し訳ございませんでした……」元憲兵の長沼節二さんが七三一部隊犠牲者の遺族、王亦兵さんの前で土下座して頭を床にすりつけたとき、会場全体に厳肅な空気が漂った。

三月七日、文京区のシビックホールで開かれた「七三一部隊の証言を聴く会」では、大連黒礁事件と言われる国際防諜事件で逮捕され、七三一部隊で殺された王輝軒さんの子息である王亦兵さんをお招きした。王さんは三月四日に東京地裁で本人尋問を受け、その報告も行なわれた。

ジャーナリストの近藤昭二さんの講演のあと、加害者の証言として元憲兵の陰地茂一さん、三尾豊さん、そして冒頭の長沼さんの証言があった。王輝軒さんを直接逮捕した三尾さんは病を押しての参加。王さんの語る「父を失った家族の戦後の苦勞」に聞き入る元憲兵の姿に、加害者も深い傷を負うのが戦争なのだ……と改めて思った。（あ）

アピール

カンボジアPKO違憲訴訟の ただひとりの上告人となって

飯岡 祐保

提訴から高裁控訴までのいきさつ

一九九七年三月十二日、東京地裁の判決は「却下します」の一言だけでした。私たちはあまりのことに一同ボートとなって、誰一人席を立つものもなく、文字通りの座り込みを続けていました。見かねた後藤昌次郎弁護士から「判決文がもらえるから、ともかくここを出て皆でそれを読めば理由がわかる」と説得されて、やっと法廷を出たのです。

人数分のコピーをとり、手分けしてホチキスで止め、配る作業に手間取って、やっと判決文に目を通すと、これがいくら読んでもさっぱりわけがわからない日本語でした。判決に納得できなければ、控訴するしかありません。

折からPKOはソマリア、ザイルと、アフリカまで足をのばしていききました。はては、ゴラン高原にと、とどまる所知らずです。ゴランには当分居続けるらしいから、そちらの訴訟に結集し、控訴は見合わせるという方針が弁護団から伝えられました。

「呑み込めず吐き出せず」のムカツク状態に閉じ込められた感じがしました。どこかで息がつかない。とりあえず控訴してみよう。

控訴をするからには、と、判決文を読めば読むほど、ますますわからなくなってきました。窓のない真つ暗な部屋に閉じ込められ、自分の出した叫び声を聞くまいとして必死で両耳をふさいでいるような姿が、当時の私自身でしようか。

地裁での裁判の記録を、代理人となつて下さった三人の弁護士からお借りし、足りない分は高裁に足を運び読みました。

そして気がついたのは、判決のどこを探しても事実に触れた文がいか所もないことでした。私たちは、現地調査にも行きました。その時のことは『あごろ220号』に書きました。また、参加者全員で報告書も出しています（これ

らは控訴の時、証拠として出しました。この時の二人の方が証言をしたこと、憲法の平和的生存権と納税者基本権についての二人の学者証言、PKO法の証人、高田警部補についてオランダまで取材した『ザ・スクープ』のビデオ……それらは、全く無視されています。

そのくせ、自衛隊のカンボジア派遣は、「単なる過去の事実」だという判断がされているのです。

この、事実について何も調べず、事実ということばを過去でくるんでしまい、全く見ようとしないう態度はいつたい、何なんでしょう。これが、裁判官という法律の専門家のすることか……と、信じられない思いでした。すべての裁判は事が起こってから（つまり過去の事実をもとにして）始まることを忘れているのでしょいか。

派兵による百億もの税金のむだ使いは、過去の事実で済む問題なのでしょうか。

こうして、たった四人（行コ四六号事件第二次提訴以後原告）と一人（行コ四五号事件第一次提訴原告）の控訴がはじまったのです。

私たち四人が控訴するには、第一次提訴の方のお名前が手続き上必要だということでした。

控訴判決まで

第一回口頭弁論は、一九九七年十月二十八日でした。しかし、裁判長は「この判決は原審通りか、差しもどししかない」と発言するではありませんか。

国側代理人はたった一枚の紙切れに「原審判決が正しいのだから、その通りの判決を求める」という主旨の文を出しただけです。私たちは十二項目にもわたる控訴趣意書を提出しているのに。

〈控訴趣意書〉

- 1、「PKO法」の起源——在外公館に身分を解かれた自衛官が書記官として出向等。
- 2、「PKO法」以前の日米関係——湾岸戦争支援等。
- 3、文民警察官高田晴行氏殺害事件——参加五原則破綻。
- 4、平和をかたつての侵略干渉——UNTAACの統括による選挙、軍事力背景の内政干渉に自衛隊が一役買う。
- 5、自衛隊のしたこと——道路修理はどこへやらの武器をもったパトロールを選挙直前にする。戦闘行為の準備。
- 6、アジア諸国の反応——日本はもう一つのアメリカに

なった等。彼らと友だちになるため、平和憲法を守れ。

7、地裁での被告の主張——「訴えの利益なし」に対し、裁判所は事実審理をせよ。

8、判決について——控訴の理由。裁判所が事実に基づいた法律判断をしていない。平和的生存権と納税者基本権を認めていない。

9、新しい証拠——ドイツの場合とくらべると、医療関係者を多数出したドイツのやり方でさえ日本は許されない。「七三一部隊」の過去がある。『ザ・スクリュー』細菌戦のビデオを証拠として提出、その他、国連文書も出す。

10、買春——隊員のエイズ感染は買春を物語る。性暴力（金の力によるアジア女性支配）は軍隊の体質（感染報道の新聞記事提出）。

11、隊員による交通事故の補償はどうなったか。

12、政変に伴う自衛隊機派遣について——政変は当時政権にいた者を第二首相に引きおろし、UNTAAC選挙によりラナリット氏を第一首相にしたことに端を発する。これをみとめると海外派兵フリーパス。司法が政治の下位になるな。

とくに強調したのは「平和的生存権」「納税者基本権」が

個人の権利であるということと、UNTAACのPKO活動の選挙がカンボジア内政干渉にあたるものが、ラナリット国外退去の現状にみられるということでした。

この日、「次回判決は十二月十六日」と言い渡されてしまいました。つまり、その日が最初で最後の結審なのです。あまりのことに、またまたボートとしてしまい、とつさに「忌避します」の言葉さえ出ませんでした。この日は高蘭高原への調査旅行から十月二十六日に帰ってきて二日しかたっていない。帰ったばかりでそんなに休暇もとれず、欠席した控訴人もいました。

まずは、とりあえず弁論再開申立書を出そうということになりました。文字どおり、これが最後の機会になるかもしれない、と、全員で書いたものを十一月十四日に第八民事部の大倉秀雄書記官に提出しました。たった四人なので、とても弁護士はたのめず、本人訴訟だったのです。宛名は初夏に聞いた加藤和夫裁判長でした。

返事はいつもらえるかなとねますと、「再開するときは連絡します」。「返事がもらえなければ困る。いつ頃わかるのか」「二週間くらいだと思います」「それでダメなら、ダメでも返事をしてほしい」……と、こんな押し問答をくりか

えし、私の所の電話番号を伝えて帰りました。しかし、待てどくらせど電話はかかってきませんでした。

かくなる上は……と、裁判長に面会を求めましたが（民事訴訟法一四九条第三項）空振り。

ついに十二月十二日、忌避申し立てをしました。さらに十五日には追加分も出しました。

裁判長が知らないうちに変わった!?

そして、十九日付の却下通知が二十四日に手元に届きました。開けてびっくり玉手箱とはこのことでした。「裁判長は寛康生であるから加藤和夫裁判長忌避は失当である」と書いてあります。いったいいつ裁判長が変わったのか!? 忌避を扱った第九民事部の大和谷裕子書記官に電話すると、わからないらしく「お待ち下さい」とつい立てで仕切った隣の第八民事部に聞きにいつているようす。しばらくして「六月三十日です」……では、あの第一回口頭弁論の裁判長はすでに寛康生氏であつたということ! それを私たちはどうやって知ればいいのか? この問いに大和谷書記官は「法廷の開かれる時、壁に事件名と一緒に裁判官名も

出しています」と答えました。すると、それを確かめなかったのは私たちの落ち度というのでしょうか。

でも、それ以前に変わったことを知っていた人物がいます。第八民事部の大倉秀雄書記官は十一月十四日に私たちの弁論再開申し立て書を受け取っています。そこには加藤和夫裁判長の宛名があるのです。

いったい、あの再開申し立て書は誰の手に渡ったのでしょうか。年明けの仕事始めにあたる今年一月六日、第八民事部に電話を入れました。

「現裁判体に渡しました」と民事部。「まるでお見合いをしてことわったら人違いでした、と言われたようなものです」と私。「そんなことはありません」「ではA判決とB判決が判例となり法律を活かすはたらきをする以上、裁判長の名前がつくのですから、そのつもりで固有名詞を書きました。赤ちゃん取り違え事件にあつたようなショックです」……ここまで言ったとき、はじめて彼は「気がつかなくてすみませんでした」と言ってくれました。

裁判官が変わった時、当事者に伝えない習慣がまかり通っていて、企業にある広報室とか苦情承り窓口といったものさえない裁判所なのです。税金で暮らしている国家公

務員であるのに、一段高い所に着席して当事者を見下す裁判官、必要以上に高い天井。どれをとっても威圧的な雰囲気です。

判決は「棄却します」の一言

そんなこんなでクタクタな年末年始が過ぎて、「二月二十九日一時十五分判決」の通知が来ました。

地裁判決の時、「却下します」だけで理由を言ってもらえなかったのにこりた私たちは、判決について二点の要望を出しました。一つは主文だけでなく理由をいうこと、もう一つは義務教育を受けた者なら誰でも耳で聞いてわかる日本語で書いてあることでした。

お正月にこのハガキを出し、判決の二日前に電話して伝わっていることを確かめました。しかし、何と当日の同時刻に十件の判決があるというではありませんか。

いよいよ判決の時を迎えました。が、案の定、寛裁判長は「棄却します」しか言わないので、私たちは口々に「理由を言ってください」と迫りました。「これを読めばわかります」と、彼は判決文を手に取りました。名前だけ借りた

はずの人が叫んでいました。

「国会で、これを読めばわかる等を書いたものだけ出して国民が納得すると思うのか。大津事件では大審院が現場検証までしている。何の事実調べもしないで判決とは何事か」読まなくとも中身がわかってくる裁判長の態度でした。

「国民の権利」は「個人の権利」ではないのか

判決の中身は、憲法の「平和的生存権」と、「納税者基本権」を「控訴人ら個々人について法的に保護された権利ないし利益とは言えない」と判断し、それをもって控訴人らの言い分は「理由がない」から「棄却する」というものです。つまり理由にあたる部分に「理由がない」としています。これではとても法廷で口にはできなかったことでしょう。

何の事実調べもしないで（全くの手抜き）憲法にある基本的人権としての国民の権利は個人の権利ではないとする「白馬は馬にあらず」式の詭弁もどきの言い渡しについては、私はすでに、大阪地裁での湾岸戦費支出違憲訴訟判決の感想を『あごら213号』に書いています。

この判決にみられる「国民の権利は個人の権利にあらず」式の論法は、全国の違憲訴訟の判決に共通しているものです。

昨年、家庭科の教科書が検定不合格となり、その理由が「個人の生活を重視している」とあったのと、なんだか共通した現象に思われます。

個人としての自覚が教育の第一歩のはずなのに、足もとからその芽を摘みとってしまったら、女性にとつてますます息苦しい住みにくい社会になってしまうでしょう。

まだ、最高裁がある。ここにこそ、憲法判断が待たれると、いつしかたつたひとりの上告人となってしまいました。

平和的生存権を争点としているのなら、生存権をもっとも危険にさらす戦争のない社会を求めてゆくことが大切で
すし、そのことは、もしまちがって死刑を宣告された（生存権を奪われた）立場になっていたら、たつたひとりだろ
うが何だろうが、とにかく上告するしか道はないだろう、
それと同じことだと思われたためかもしれません。

どうぞ皆さま、お知恵を分けて下さい。

（一九九八・三・五）

◆全国婦人税理士連盟東日本支部三十周年記念
シンポジウム これからどうする！ 税金と年金

日 時 六月二十日（土） 一時半から五時
会 場 東京ウィメンズプラザ

（地下鉄表参道駅下車・青山学院正面）

基調講演 上野千鶴子

「女が食える社会・女が納税者になる社会」
パネルディスカッション

太田 清 経済企画庁 国民生活調査課長

斎藤 誠 日本弁護士連合会 両性の平等委員会副

委員長

榎本 純 日本労働組合総連合会

生活福祉局長

遠藤みち 全国婦人税理士連盟 元会長

コーディネーター 上野千鶴子

参加費 千円

連絡先 03・3226・0878（連盟事務局）

もうガマンしない！
女たちはすべての基地を拒否する！

五月八日（金）、九日（土）、十日（日）の三日間にわたって、沖縄の（へ心に届け）女たちの声ネットワークと全国各地の女性たちを東京に迎えて「基地はいらない！女たちの大行動」が行なわれた。

沖縄からの参加申者は子どもやお年寄りも含めて百二十四名、そのほとんどは市民運動の経験のない「普通の女たち」。その女たちから、全国の女たちへ「呼びかけ」が届いた。

*

全国の地域で頑張っている女性の皆さん、お元気ですか？ 沖縄の野山は今、新緑が波うち、サンゴ礁の浅瀬には藻や海の生き物たちが色めき立ち、生命の躍動感を実感させられる季節を迎えています。

また海上へり基地建設で問題になっている辺野古の海では、今年になって何度もジュゴンが姿を見せ、私たちにエールを送ってくれました。

昨年の名護市民投票には、新芽の吹き出る勢いで、

女性たちの会がいくつも生まれました。地元の（へり基地）いらない二見以北十区の会では女性たちが（ジャンヌ会）を結成、名護市街地域の（へり基地反対協）からは（命どう宝・ウーマンパワーズ）（やる気ーズ）、また辺野古地区の女性たちを中心に（久志十三区女性の会）などが生まれ、熱い渦となりました。また各地域でも女性たちのめざましい活躍がありました。

沖縄の平和・人権・自治・自然を守り、未来の子どもたちに手渡していきたいという必死の思いが渦となり、しだいに結集され、（へ心に届け）女たちの声ネットワークに発展していきました。自然発生的に生まれ、このネットワークは、政党、組織等に係わりなく、組織図も会則も持たない自発的な個人参加による集いです。

そんな女性たちの行動が大田知事を揺り動かし、一月九日に約三百五十人の女性で埋めつくされた県庁ロビーでの、直接面談となったのでした。知事は満面の笑みで「女性が政治に参加すればもっと世の中が変わると思ってきたので、みなさんが声を出したことはとてもありがたい」と答え、最後には自ら握手を求めて

沖縄から

これしました。

その後、皆さんもご存じのとおり基地建設反対の態度表明になったのですから、女性たちの行動がいかに大きな影響を与えたかということは説明するまでもない事でしょう。

一九九六年九月の県民投票で、私たち沖縄県民は、「軍事基地はいらない」との答えを出しました。さらに、昨年の十二月に行われたヘリ基地建設の是非を問う名護市民投票でも、きつぱりと「海上ヘリ基地はいらない」と宣言しました。にもかかわらず、日本政府は今なお執拗に振興策をちらつかせ、基地建設を強引に押し進めようとしています。

残念ながら、名護市長選挙では私たちの応援した候補者を当選させることはできませんでした。名護市民はヘリ基地問題では、一步も後退していません。本当の闘いはまだまだこれからです。

私たちは、沖縄、日本そして世界中からすべての軍事基地をなくしていくために、万感の思いをこめて、全国の一人ひとりの皆さんに、呼びかけます。

◆海上ヘリ基地を絶対つくらせないために、どうか皆

さんの力をお貸しください。

◆同じ思いで頑張っている全国の皆さん、まわりの方々にも呼びかけて一緒に東京に結集しましょう。

◆軍事基地のない平和な社会をつくるために、共に考え行動していきましょう。

◆私たちが行動を起こし、政府に強烈な揺さぶりをかけていきましょう。

そのための第一歩として東京行動の話が持ち上がりました。私たちの呼びかけに、迅速に呼応して東京ではすでに実行委員会が結成されています。

お心ある方々との出会いを楽しみに、多くの方が参加してくださることを願っています。

日程

八日 橋本首相・米大使館への直接行動、記者会見
九日 十四時から 有楽町・マリオン前でリレートーク・パフォーマンス

十六時から 銀座を道ジュネー（パレード）

十八時から シニアワーク東京（飯田橋）で交流会
十日 十時から 原宿表参道口で街頭行動

問い合わせは03・3354・3941（あごろ）

市民の皆さんへ——被災者最後の訴え

政治家は選挙に際して、よく「最後のおねがい」をします。それは彼らが落選したら困るからです。ただ、それだけのことです。

私たちは、今、ちがった意味で皆さん方に「最後のおねがい」をします。それは、私たちがここ二年来、いや、実質のところ「阪神・淡路大震災」以来三年にわたって、市民と心ある議員とともに実現を求めている「災害被災者支援法」が、今、実現できるか、それとも「廃案」となって二度と目の目を見ないことになるのかの瀬戸際に来ているからです。この法案は「阪神・淡路大震災」の被災から出発して、餓死者さえ出ている被災者の惨状を救うとともに、市民がこれから日本のどの地にあっても、安心して生きていける「人間の国」づくりのもととなる法案です。つまり、これは、被災者のための法案であるとともに、日本社会に住む市民の誰にとっても必須不可欠の法案です。

(中略)

昨年五月に上程されてから、継続審議が続く、審議もされずに放置されてこれで三度目の国会です。そしてこの六月で参議院選挙を控えて今国会は終わり。この法案はその時までに実現できていなければ「廃案」となります。それは市民が安心して生きていける「人間の国」づくりがもはやなされないことです。私たち被災者には、もうこれ以上運動を続ける力はありません。まさに正念場に来ています。

日本の政治は無為無策、そして、非情です。三十兆円もの金融機構に対する「公的援助」は、腐敗、汚職、無責任を不問にして早々と可決されました。しかし、誰がどう考えてもまっとうな、被災者が必死に求め、日本の社会の市民の多くがこれからの自分の未来にとって必要だと考えている私たちの「災害被災者等支援法」は審議一つされずに「廃案」にさえなりかねないところに来ています。

ちまたでは自民党案なるものの実現が取り沙汰されています。しかし、それは阪神・淡路大震災の被災者には「適用されない」、たとえそれに準ずる形で何らか

阪神から

の形で行政措置による「公的援助」がなされようとも、総額でおそらく九百六十億円余の援助にしかならないというものです。それがいかにむごいものであるかは、この金額がよく示しています。その総額は一銀行への「公的支援」にも及ばないのです。

私たちの「最後のお願ひ」は、私たちが今、国会に要請し、また、日本社会全体に発表しようとする要請「私たちは、今『災害被災者支援法案』の即刻の審議入り、そして、その実現を求める」

に対して、賛成・支持の意志を署名の形でしていただくことです。ご意見などを書き添えることがあればお書きください。

この法案が国会で成立しなければ、今後どのような災害が起ころうとも、阪神・淡路大震災の被害者も黙って「棄民」に耐えたのだ、我慢しろ——ということになるでしょう。日本の政治は無為無策、そして非情。市民として、いや、人間として、この非情を許しておいていいものでしょうか。

一九九八年三月十八日

市民Ⅱ議員立法推進本部 代表 小田実

事務局長 山村雅治（兵庫） 玄香実（東京）

「公的援助法」実現ネットワーク事務局長 中島絢子

「最後の訴え」に署名二万人を超える

四月十三日、〈市民Ⅱ議員立法推進本部〉と〈公的援助法〉実現ネットワークは参議院議員会館で決起集会を開催し、三十名近い被災者が上京して参加した。

その席上で山村雅治さんから、「最後の訴え」への賛同署名が、四月十二日の時点で一万五千人を超えたこと、特に、四月三日に朝日新聞「天声人語」で紹介された直後は、FAXが殺到して通じなくなり、新聞社に苦情が寄せられるほどの大反響で、海外からもシンガポール、韓国、台湾、香港、フィリピン、ドイツ、イギリス、カナダ、アメリカ、オーストラリアなどから賛同が寄せられ、中には「ドイツでは納税者ではないボスニア難民のキャンプにも生活費が支給されている。神戸では納税者である市民にも支給されないのか」と疑問の声も多かったことが報告された。

集会後、山のように寄せられたFAX、手紙、葉書

を携えて、一行と市民グループは衆議院と参議院に請願デモを行なった。

四月二十一日には、夜を徹して神戸からバスで走りつづけた被災者が二万人を超えた署名を持って上京し、早朝から国会前で全国からのメッセージを書いた黄色い布を持って座り込み、衆参両議院への請願行動を行なった。

「災害被災者支援法案」の市民法案と民主党などによる野党案（阪神・淡路大震災の被災者にのみ適用）と自民党の意見は参議院災害対策特別委員会であろうやく一本化され、この日午後、参院本会議に提出された。一本化案では阪神・淡路大震災被害者には遡及せず（付帯決議で兵庫県と神戸市が管理する復興基金から支給）、しかも最高支給額が市民法案の五百万円に対して百万円に抑えられたため、新社会党と共産党は反対したが、二十四日参院で可決、衆院に送られた。

金額的にはまだまだ不十分だが、市民が創った法案がここまで来たことは、日本の国会史上、大きな意味を持つ。とはいえ、全壊世帯で最高額百万円はあまりに少なく、「サッカーくじをやめて被災者支援くじを」

の声が、市民や新社会党から早くもあがり始めた。

「そこう」女性パート解雇事件、従業員の完全勝利

九五年七月、阪神・淡路大震災で被害を受け、一時休業となった「そこう神戸店」から、休業を理由に不当解雇された女性パート十六人が大阪地方労働委員会に訴えを起こした。

「そこう」は震災後の二月にパート社員三百七十九人を全員解雇したが、四月に再オープンした時に労働組合員であった十六人を排除してパートを再雇用。十六人はその差別に抗議して、不当労働行為救済を申し立てていた。

今年二月二十七日、大阪地労委は「そこう」に対して「申立人を平成八年四月一月付けで、既に同日付けでフリースタッフ社員に雇用したものと同様の条件で雇用したものと取り扱わなければならない」と、再雇用を命じた。震災で解雇された多くの労働者にとって、大きな希望が持てる結果となった。

女性に対する暴力

クマラスワミ報告書の紹介（第四回）

前田 朗

六 諸政府が報告したドメスティック・バイオレンス立法

各国政府が特別報告者に提出した回答に基づき、ドメスティック・バイオレンス（DV）立法例が掲げられている。

a オーストラリアでは、ほとんどの全州・準州がDV特別立法を採用している。

b 中国にはDV法はないが「女性の権利利益（保護）法」三五条によれば「幼女の溺死、遺棄又は残酷な傷害は禁止される。女兒を出産したり、又は出産しない女性に対する差別や虐待は禁止される。迷信や暴力による女性傷害は禁止される」。

c エクアドルにはDV法はないが、議会が刑法改正草案を検討しており、DVに関する章が含まれている（九四年十月）。

d イラクには女性殴打に関する刑罰規定はないが、強制結婚を禁止している。

e クウェートでは、個人身分法一二六条が「虐待」を法定離婚原因としている。

f 強姦に関するノルウェー刑法一九二条は「侵害者と被害者が婚姻している場合にも適用される」が、夫婦間強姦が現実に刑法で処罰されるか否かは明確ではない。

g 九四年十月に、フィリピン議会に「妻虐待／殴打法草案」がかかっている。

h スロヴェニアでは、DVは「鼻骨折 肋骨骨折 軽い脳しんとう、歯骨折」を含む「軽い」身体傷害の場合も犯罪とは定義されていない。

i イギリス上院が支持した控訴審決定によれば、強姦の法規定には夫婦間強姦が含まれないが、夫婦間の性交には同意が含まれていないので、夫は妻を強姦することができる。このため、改正法案が議会にかかっている。

七 法的機構

かつては法はDVにほとんど介入しなかった。被害者救済よりも、家族のプライバシーと完全性を保つ政策が重視された。今日、DV被害女性のために、公式または非公式に何らかの介入をすることが、DV（特に女性殴打）を抑制する効果があることがわかってきた。即時かつ強度の介入が女性殴打の抑制に直接つながる。殴打を止めさせるか、または最初から殴打を予防するための即時の介入が、妻殴打を統制する防壁の鍵である。

虐待された女性を即時保護する制度が、女性殴打を抑制するもっとも効果的な手段であるが、事件後の保護は、女性殴打の予防にはそれほど影響しない。女性は社会から適切な保護を受けず、救援を受けられない。

経済的不平等とジェンダーの不平等、暴力的な紛争解決、男性のドメスティック支配、および女性にとつての離婚制限が一般的である。単なる保護にとどまらない戦略が重要であり、DVの社会文化的要因を考慮するべきである。

本報告書の追加2は、どんな社会でも使える「DVに関するモデル立法」である。これはNGOの（法

と開発国際女性」が作成した。もちろんすべての社会で女性に対する暴力を根絶させるようなモデル立法は存在しない。しかし、女性に対する暴力と闘う戦略に含まれるべき、そして異なる社会文化に適用されうる重要な要素は存在する。

近年、女性に対する暴力問題について国家の認識は高まっているにもかかわらず、暴力被害女性の法的救済は、ほとんどの国内制度において未発達のままである。女性に対する暴力を取り締まるために国家が採用した戦略は、発生する暴力に対抗する力（つまり犯行者の処罰と被害者の保護）に焦点を当てている。この戦略は法に依拠しており、女性に対する暴力を扱うための新しい法的手段を導入することに焦点が集中してきた。

ほとんどの国には、DV被害者が手に入れられる三つの伝統的法制度のうち、少なくとも一つが存在する。すなわち、a 刑法、b 民事救済、c 夫婦の救済である。

刑法は、伝統的に身体的虐待による女性被害者のための唯一の選択肢であった。DVに関する特別の規定のない場合でも、一般的な暴行、殴打、殺人その他の規定によって、DV事件の女性被害者は救済を受ける。夫婦間強姦の事件を除いて、一般的な犯罪の禁止は、家庭の中で行なわれた犯罪行動も含む。しかし、私的領域で発生する事件については、法執行機関や司法によって伝統的に採られてきた「不介入」の方針のために、こうした規定がDV犯行者を処罰するためには実施されてこなかった。

多くの国では、DV事件を現実立証することが難しい。多くの暴力犯罪と同様に、DVには被害者以外に証人がいないことが多い。しかし、暴力犯罪とは異なって、被害者と犯行者が親密なので、被害者と犯行者の接触は途切れない。この接触は、一般には被害者に歓迎されないが、告発を撤回させるために威嚇し、圧力を加える。DV被害者が告発を撤回する比率が高いという神話が誤りであることが証明されたにもかかわらず、いまだにこの弁解が不訴追を正当化するために使われている。

A 必要的逮捕

カナダ、オーストラリアおよびアメリカ合衆国の司法は、警察と検察に「DV事件を、国家に対する罪のような他の刑事事件と同様に扱い、被害者の意思にかかわらず訴追する」ように求める。この措置は幅広い支持を得ており、暴力に関する責任を被害者から国家に適切に移すことができる。もともと、必要的逮捕（逮捕するか否かが捜査官に委ねられず、必ず被疑者を逮捕する制度）と告発政策は被害者の最善の利益に反し、手続きに対する抑制を弱めることによって被害者の地位をさらに低める恐れがある、と主張する者もいる。さらに、殴打者の逮捕の増加にもかかわらず、必要的逮捕政策は被害者の逮捕を招くという、意図しない結果をも生んできた。

B 保護命令

DV事件でもっとも広く利用される民事救済は、保護命令または拘束命令である。つまり、虐待者が被害者と接触することを禁止し、虐待者を共有家屋から排除し、もしさらに暴力が生じれば警察が逮捕し、刑事制裁のない場合には女性を保護するものである。

しかし、この命令は、実務的政策配慮が欠けていると効果的でなくなる。政策配慮とは、虐待の定義（およびそれが心理的暴力や性暴力を含むか否か）、被害者と犯行者の間に必要な関係の定義（多くの場合、夫婦関係に限られる）、および保護命令または拘束命令の実用性を損なうかもしれない保護命令に関する費用や法の知識である。

C 不法行為

DV被害者は、民事不法について金銭補償を規定する不法行為も利用できる。DV被害者（または故人の遺族）は、犯行者に対してだけではなく、個人被害者に適切な保護を提供できなかった法執行官に対しても、民事訴訟を提起しうる。しかし、夫婦関係にある場合、妻による告訴から夫を免除している

法律が多く、夫に対する民事訴訟が不可能となっている。

D 離婚

離婚は、夫婦関係が存在する事件ではDV被害者に救済を提供する。

ある研究者によれば、婚姻法制は三つのグループに分類できる。

a 欧州モデルに基づく一般普通法。

b 植民地支配者が、植民地の「慣習」を修正して、被植民地指導者の協力のもとにつくった植民地主義の所産としての慣習法。

c 宗教に由来する法。

多くの国では、一般普通法とその他の身分法が混在して、別々に婚姻を規制している。この三つの婚姻法制のいずれにおいても均一性が欠如しているにもかかわらず、DV事件での救済の利用可能性に関しては一般性がある。

a 一般普通法は、当事者の一方の落ち度が婚姻の破綻であると証明された場合に離婚を認める。婚姻が回復できないほど破綻していることが当事者の証言や特定期間の実際の別居によって証明された場合である。

b 慣習婚姻法では、離婚は形式的には可能だが強く反対される。

c 宗教に基づく婚姻法では、離婚は禁止される。女性は虐待を理由に夫と離婚できるが、イスラムに基づく婚姻法は、女性が離婚できる可能性を厳しく制限している。

E 特別のDV立法

DV立法に関するある報告によれば、女性に対する暴力を特別に禁止するDV立法が、DV問題を扱うもっとも効果的な法制度である。この立法のもとで、被害女性は暴力およびその威嚇から保護され、

彼女自身と扶養家族および財産の安全を確保し、さらなる混乱のない人生を継続できる。この報告は二十一か国のDV立法の調査に基づいており、特にDV立法を制定しようとする国のためのガイドラインとして、モデル立法を提案している。

最近、女性暴力被害者を念頭に置いた法が制定されてきている。かつては法が女性暴力被害者に不利に制定されることが多かった。例えば、ある国では女性が正当防衛で虐待者を殺害したのに、長期にわたって刑務所に収容されている。逆に、パートナーを殺した男性は免責されたり、女性が挑発したとか、名譽を傷つけたという抗弁によって刑を軽減されてきた。南アフリカ諸国では、ドメスティック殺人について最も多く利用される三つの抗弁は、女性側の挑発、興奮および精神異常であり、すべて犯罪の免責や犯行者の責任軽減をもたらす。明らかに被害者に不利でドメスティック被害者には有利である。

DV犯罪をまじめにとらえている国もある。ブラジルはラテンアメリカで最初に憲法にDVの条文を入れた国である。その規定によれば、家族は社会の基礎であり、国家の特別な保護を受ける。憲法は家族の全員に援助を保証し、国家は家族関係内での暴力を禁止する機構をつくるよう規定している。同様の規定はエチオピアとベトナムにもある。

F 社会支援サービスとDV

DVの影響は単なる刑事司法問題を越えて広がり、法制度は一般に最後の手段として、他の機構が利用され効果がないことがわかった後に初めて利用される。DVは健康問題、法律問題、経済問題、教育問題、発達問題であり、人権問題でもある。このことは女性がDV被害を受けたときどんな方法を取るかに反映される。女性が援助を求めるのは、家族、友人、宗教上の友人、看護者、医者、ソーシヤル・ワーカー、カウンセラー、または女性団体である。

例えば、多数のDV被害者が、毎日のように病院の緊急室に駆け込むが、病院職員は一般に、身体に

ついた傷跡の原因について、階段から落ちたとか、うっかりドアに挟まったとかの被害者の下手な弁解を受け入れてしまう。明確な政策もガイドラインもないため、医者と病院職員はこの納得できないつくり話を単に受け入れ、傷を治療するだけで、尋ねるべき質問も、援助を提供する努力も、適切な団体への照会もしないままに、被害者を暴力家庭に戻してしまふ。医者は「DV被害者を認定するのは困難ではない」と報告するが、医者にはその疑いを追及する時間や余裕がない。多数の国では、WHOの分類ガイドラインの場合のように、女性殴打もDVも明確な健康問題として扱われていない。

医療界の不十分さを補うために、DV被害者の必要に応える措置をとっている国もある。例えば、クアラルンプール（マレーシア）のある病院は、多数のDV被害者が病院の緊急室に駆け込んでいるので「一時滞在センター」の形態でDVを受け止めている。「一時滞在センター」で、DV被害者は一室を二十四時間提供され、警察官や弁護士に相談し、無料で警察報告のコピーを提供される。

警察はDVとの闘いで重要な役割を果たすことができる。警察はDV被害者を援助するのにふさわしい位置にいるが、一般的には適切に訓練されていない。警察は容易に接近できる公共サービスだが、不適切な訓練、不適切な法、ステレオタイプの考え方、およびDVを扱う役割に関する多義性によって、利用が妨げられてきた。DV事件で呼び出された時、警察は犯罪事件を扱うのではなく、夫婦の仲裁や相談をしようとする。

さらに、検察官はDV事件を刑事裁判所よりも民事裁判所に委ねる。例えばマレーシアでは、九〇年から九二年の間に警察に報告されたDV事件の九一％が民事裁判所に委ねられた。民事裁判では法律扶助が利用できるないので、DV被害者は自分の弁護士を雇って、その費用を負担しなければならず、多くの女性が正義を追求する障害となっている。

しかし、DVを犯罪問題として分類しても、それはもつとまともに扱われることを保証するとは限ら

ない。九〇年から九二年の間にマレーシアでは、暴行事件の六・二%が刑事司法に持ち込まれたが、刑事裁判になったのはわずか〇・五%にすぎない。他の国では、虐待者から女性を受けた傷害は、重罪の九〇%に達する傷害と同様に重大であるにもかかわらず、ドメスティック暴行はほとんど常に軽罪に分類される。

特別な「女性警察署」は、一般に女性に対する暴力の被害者の多くの必要に応じるよう準備され、訓練された女性チームの職員がいることで、DVを扱う際に警察が犯しがちな失敗と闘う効果をあげている。八五年にサンパウロ（ブラジル）でDV被害者のための特別な女性警察が設立されて以来、この部隊は今日ではブラジルのほとんどの州に設置されている。ブラジルの成功は近隣諸国のコロンビアやペルーにも影響し、今では独自の特別部隊が編成されている。女性警察は女性に、社会的、法的、心理学的サポート、宿泊、健康および保育サービスを広く提供する。同様の警察署はマレーシア、スペインおよびパキスタンでも設立されている。

DVがその被害者にとって重大な危険をもたらすことは疑いない。被害者の必要に応じるために、暴力被害者のシェルターの支援又は設置のために資金が配分されなければならない。多くの社会では、シェルターは、被害者がDV状況から逃れようとする時に、安全な空間と援助を提供するための必要とはかけ離れて設置されてきた。こうしたシェルターは圧倒的に私立で、非営利で、時々政府から財政援助を受けるNGOである。DV被害者のために政府が提供する社会的サービスが少ないかまたは存在しない国では、シェルターの有用性は女性団体から疑問を持たれてきた。例えば、アルゼンチンの暴力予防プログラムは、シェルターを開設しないという政治的決定をしたが、それは暴力を終わらせるのは社会と政府の責任である、という考えからである。

女性に即時に安全を提供する重要性は否定できないが、一時的シェルターはDV被害者を隔離して、

影響を制限するだけである。必要な支援サービスも、そのための資金も提供しないにもかかわらず被害者のための保護を提供しようとする法律は不十分である。

しかし、DV立法のための財源は、法律自身の実行と執行のために配分されるだけではなく、被害者を支援するサービス、教育、訓練および文書のような戦略を通じたDVの根絶に向けられたサービスのために配分されるべきである。

八 勧告

A 国内レベルで

国家には女性の人権を保護する是正義務があり、女性に対する暴力を予防するために適切な注意を払わなければならない。女性に対する暴力が世界中に広がり、持続し、多発しているので、国家は、国際的な義務を効果的に果たすために多様な戦略を發展させなければならない。

既存の法律は女性を暴力から保護するのに効果的でないので、国家はDVを予防するための他の補充的制度をつくらなければならない。教育、制度的暴力の除去、DVの脱神秘化、国家職員の訓練、被害者のためのシェルターやその他の直接サービスの資金、およびDVの全事件の系統的記録がDVを予防し、女性の人権を保護するのに効果的な手段であると判明したならば、そのすべてが国家によって実行されるよう注意を払わなければならない義務となる。国家の適切な注意基準は、立法や犯罪化することだけに限らない。

以下はDVに対する国内戦略に組み入れられるべきであり、国家がDVを扱う措置を採る際に熟慮すべき検討事項である。

(a) 各国はすべての国際人権文書を批准すべきである。

(b) 各国はすべての人権文書、特に女性の人権に関する「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」についての留保を撤回すべきである。

(c) 各国は個々の人権文書の報告要求に従うべきであり、それぞれの文書に応じてジェンダーに特殊な情報を報告すべきである。

(d) 各国は本報告書追加2のガイドラインに沿って、DV立法を行なうべきである。

(e) 各国は、暴力被害女性が「自分が被害者である」と認識することを助け、被害者にカウンセリングを提供するため、病院に特別な組織や手続きを設けるべきである。

(f) 各国は女性に対する暴力に関する警察権限を文書で定義すべきである。すべての警察は(ベテランも新人も)、この権限に沿って、国家と被害者を結びつけ、警察が被害者と最初に接触する国家機関であることを心にとめるよう、訓練すべきである。

(g) 女性がしばしば自分が受けた暴力を報告しないのは、女性が「自分が暴力被害者である」ことを理解せず、むしろ「関係者」と考えるためであると認められるので、国家は女性に自分の権利を知らせ、特にDVについて教育するため、法に習熟するためのキャンペーンを行なうべきである。

(h) 家族法が特定の家族形態を正当化するのに役立つと認められるので、各国は家族法の正当性と、家族内での女性、男性および子どもの平等保護を保証すべきである。例えば、女性も男性も、離婚の口火を切る機会を平等に持たなければならない。さらに、各国は家族法・身分法および女性に対する暴力に関する法律を系統だてるべきである。

(i) 女性殴打のケースでは経済的喪失と孤立化が認められるので、各国は女性の経済的エンパワメントを平等な仕事、平等な報酬、平等な財産権、相続権および家族収入を通して保証すべきである。

(j) DVから重大な安全問題が生じるので、各国は、被害者が加害者から分離したいという要求を実

行するために国家保護を願うための機構を提供し、保護命令のような機構を厳しく実行するべきである。さらに、条項は、少なくとも最終的に正式の離婚が決まるまで、虐待者を共有家屋から移動させ、被害者に現在の家屋を保持させるべきである。

(k) DVの場合、女性はその子どもの保護を完全に認められるべきである。女性殴打の場合、虐待や影響力行使から保護されるために、殴打者に訪問権を認めてはならない。訪問権が認められる場合も、訪問が女性と殴打者との接触の原因とならないよう監督を受け、調整されるべきである。移送の細目、訪問の場所、訪問のための財政支援および訪問を監督する当局者は、すべて裁判所の命令で指定されるべきである。妊娠した女性または胎児に対するDVが起きた場合、母親には出産に優先保護が認められるべきである。

(l) 女性は子どもがいるか否かにかかわらず、安全保護のために出国が認められるべきである。各国は、適切な保護を提供できていない場合に、女性が自分または子どもの安全のために行なったことについて処罰してはならない。彼女が逮捕されたり、母国からの出国に対する報復が前夫に認められるならば、国家がその女性と子どもの危険を直接増大させていることになる。

(m) DVとホームレスとなることの間には、つながりがあるので、DV被害者に国家が家を提供することが優先されるべきである。

(n) 個々の国家機関は(警察も検察もソーシャルワーカーも)、DV問題のある場合、社会の弱者や底辺のために努力をするべきである。

(o) 難民法はDVを含む迫害のジェンダーに基づく要求を含むよう広げられるべきである。

(p) 国家機関とNGOの協力関係を促進することは国家の責務である。国家はDV問題に関する個人や団体の活動を、国家の公的活動に貢献するよう奨励しなければならない。国家はDV問題に関するN

GOの活動を援助する方法を追求しなければならない。

(q) 新しい法や政策の効果を評価するために、最新の統計データが収集され公式に記録されるべきである。さらに、DV犯罪における犯行者と被害者の関係を記録する政策による分類政策が取られるべきである。

(r) 息子選択の慣行が存在する国家は、すべての法律、慣行、政策および手続きを改正して、その慣行を止めさせなければならない。さらに、国家は息子選択と一致した暴力を禁止する法律をつくらなければならない。

(s) 家族領域で個人に影響や制約をもたらし、または個人を左右する国家の公的政策は、文書ですべての市民に容易に入手できるようにするべきである。さらに、個人が告発することができ、国家政策に違反する国家行為者に対する告発を捜査するような機構が必要である。

(t) 各国は女性器切断を犯罪とし、女性に対して行なわれるもつとも有害な暴力の一つである慣行を予防するための教育プログラムを実施する立法を採用すべきである。

(u) 各国は社会における近親姦の犯行者を、予防、訴追および処罰するべきである。

(v) 各国は夫婦間強姦を犯罪とみなす立法を取り入れるべきである。

(w) 各国は移住労働者の権利に関するILO諸条約を批准・受諾して女性移住労働者に対する暴力を減らすべきである。さらに、各国は移住労働者の権利を擁護する積極的姿勢をとらなければならない。すなわち、契約予告の権利、最低賃金、定期的賃金支払い、最低労働時間と有給休暇、および少なくとも国民と同等の社会福祉などである。

B 国際レベルで

国際社会は、女性差別撤廃条約の選択議定書を採用して、女性が人権侵害についての補償を求める権

利を認めるべきである。

国際社会は「女性に対する暴力撤廃国際条約」を採択する可能性を考慮するべきである。現在、女性に対する暴力に関する拘束力のある包括的国際文書が存在せず、特別報告者の地位は補償のための方途のない特定の機構にすぎない。

女性の権利の国連人権機構への統合および女性に対する暴力撤廃の問題に関する人権委員会決議一九四／四五および一九九五／八六に従って、人権委員会と女性の地位委員会が、単独であれ協力してであれ、この決議の目的をさらに促進することのできるような方法が、求められるべきであり、女性の人権を国連の全機構に結合するべきである。

NGOがますます個々の国や人権委員会の主題機構に、ジェンダーに特殊な情報を提供するようになっている。人権委員会はこれらの報告を吟味し、必要な対応をし、NGOの仕事の中のジェンダーに特殊な情報として含まれているものを評価するべきである。

女性に対する暴力は、一人の特別報告者にとっては広すぎる任務である。実際、女性に対する暴力に関する特別報告者の任務と重なる任務を持つ、他の特別報告者の存在が不可欠なほどの広さである。人権委員会や小委員会のテーマ別および国別報告者の任務が人権侵害を構成するような定義に範囲を広げた定義をもつならば、女性に対する暴力に関する特別報告者ほもっと効果的にその仕事を実行できるであろう。人権委員会と小委員会は、テーマ別機構の任務を拡張して、女性に対する暴力に取り組むようにするべきである。

国連は人権機構に女性の人権の侵害を特に扱うよう財源や人材を配分しなければならない。女性に対する暴力に関する特別報告者の仕事が行政的理由で妥協することのないよう、人権センターに適切な財源や人材が向けられるべきである。

語りかけたいあなたへ 13

大里知子

大草原の動物のように

近頃、私は人間に生まれてよかったと、つくづく思うことがある。

アフリカのサバンナあたりの大草原の野生動物は、厳しい自然から身を守りながら自分で狩りをして獲物を取り飢えをしのいで、たくましく生きている。

でも、このたくましい生きかたも、ひとたびこの野生動物に何か異変が起こり身体が動かなくなったら、当然獲物もとれなくなり、たちまちその場の大自然の中にその一生を、終えなければいけない苛酷な運命。

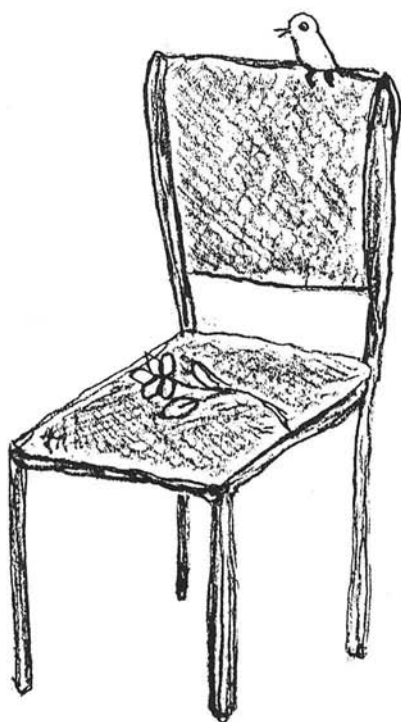
こんなサバンナの光景をテレビで見ている、もし自分がアフリカの野生動物だったら、とうの昔にいなくなっていたにちがいないと考えてしまった。

私の今の状態は、誰かしらの手をわずらわし、力を借りなければ何ひとつできなくなって過酷している。情けないとか残念だとも思うけれど、それより何より、やっぱり一番に不自由さをおぼえてしまう。

でも、多くの人のおしみなく注いでくれるパワーを、一身に受けて生きていかれる人間であることに、この上ない幸せを感じる。

家族をはじめ周囲のみんなに感謝したいと思うと同時に、私の気持ちの中のどこかの部分で、野生動物とまでいかなくても、誰のことも頼らない、あてにしない、厳しい自分というものも忘れないで持ち続けていくことも大切で、もつとも必要ではないかと考えている。

(一九九八・二・十五)



ルイズ その旅立ち



監督 藤原智子

1997年

上映時間98分（カラー）

藤原智子さんは、表現の可能性にひかれて記録映画の世界に入った。四十年をこえるその活動の中で、一時は育児に専心しながらも、二十本余りの演出作品と九十本に及ぶ脚本を手掛けたベテラン監督である。一九九五年、藤原さんは初めてのドキュメンタリー『杉の子たちの五十年——学童疎開から明日へのメッセージ』を発表した。最初の自主製作でもあった。そして、これが時枝俊江さん、羽田澄子さんにつぐ日本の女性監督、藤原智子さんを広く世に出すことになったのである。

『ルイズその旅立ち』は、藤原さんの二作目の長編自主映画である。

一九二三年九月十六日、関東大震災のどさくさに紛れて、アナキスト大杉栄と、女性解放の先駆者、伊藤野枝が憲兵隊に虐殺された。あとには四人の子どもが残された。この映画の主人

公、四女のルイズは一歳三か月、母方の祖父母に育てられたが、世間の好奇と冷たい視線にさらされながら、じつと身を潜めるようにして生きてきたという。名前も伊藤ルイと変えた。

だが、一九七六年に公表された鑑定書によって、両親の死の真相を知ったルイさんは、初めて肉親としての口惜しさを実感した。そして父母の魂をかかえるかのように、草の根の平和運動にとびこんでいった。五十四歳のことである。

一九九六年、七十四歳で没したルイさんを、藤原さんは周囲の人々の証言で浮かび上がらせてゆく。これは藤原さんが前作でもとった方法だが、藤原さんのすぐれた洞察力が、ルイさんの声とわずかな映像で見事に組み立てられる。「水に流すというけれど、流さずのためにしておくことも大切な。ためて

おいてバネにするのよ」。ルイさんの美しい声が響く。思想に行爲に動機に自由であれ、と唱えた父大杉や、吹けよ荒れよ、嵐よ嵐よと、社会に立ち向かった母野枝の思想と行動がルイさんに受け継がれたことを、私たちは受けとめる。

七十四歳を直前に、ルイさんは癌を宣告された。ルイさんは手術も延命装置も退けた。そのルイさんの最期を看取った長男の容典さんは、祖父に生き写しである。また、自然死を選んだルイさんを受けいれた女性主治医の発言に、こういう医師の患者になりたいとつくづく思う。

世の中には立派な人がいるものだということもわかる。大杉と野枝の検死をした医師は、中国北部の前線に送り出され戦死した。だが鑑定書のもう一通は大切に保管され、夫亡きあととは妻が、さらには子がこのを守り抜いた。

大杉栄は生まれてきた幼な子に、フ

ランスの女性革命家ルイズ・ミツシエルにあやかたてルイズの名をつけ、その日記に「さて、うちのルイズはどうなることか」と書き記している。このところで私はいつも涙を流す。親が子を思う心と、その託された思いを現実のものにした子の意志とに。

ルイさんが行なつた市民運動は今も脈々とつづけられている。そして大杉や野枝がめざしたのもまた、草の根運動だったことに私たちは思い至るのである。

藤原さんは、アナキストとして恐れられた大杉と野枝に対する社会の先入観をくつがえし、日本の近代史の見直しという大きな問題提起に成功した。ラストシーンは、ルイさんの墓前にならぶ人々の列である。背後にはワルシヤワ労働歌が流れる。ルイさんの愛

唱歌だったという。

一九八五年に発足した国際女性映画週間は、十二年間に二十五か国百十一本の世界の女性映画人の作品を上映した。女性の視点による映画作りの大切さは、幸い年ごとに観客のあいだに浸透している。『ルイズ その旅立ち』は昨年の第十回女性映画週間で上映され、この八月に岩波ホールで公開される。病の痛みをわがものとして抱いたまま、記憶にない父母の許に旅立ったルイさんの物語を、一人でも多くの人が見てくださいますようにと、心から願っている。

(国際女性映画週間ディレクター・大竹洋子)
◆岩波ホール(東京・神保町)での上映は八月一日(土)―七日(金)

十一時／一時半／四時／六時半
当日券一八〇〇円 前売券一五〇〇円
問い合わせ 03・3262・5252

〔鎌倉の緑があぶない〕

私は鎌倉市に住んでいます。今、鎌倉の三大緑地と言われる「広町」の緑が危ない。開発の危機にさらされています。

広町は、神奈川県環境アセスメント（一九九二）自然生態・森林形態とともにトップA1クラスです。貴重な植物群集・豊かな動物相・相模湾の水源資源の保全に大きな役割を果たしています。それだけではなく、古東海道に接する鎌倉城の大手口に当たる出入口を構成する樹林地であり、中世の遺構が残っています。このようなすばらしい地が「開発」という名の下に壊されようとしています。一度失ったものは取り返すことができません。

鎌倉は年間二千万人の観光客が国内だけでなく、外国からもたくさんの人々が訪れます。日本で最初に行われたナショナルトラスト発祥の地（鶴岡八幡宮・真山・御谷おやつ）鎌倉。鎌倉は、鎌倉のものだ

けではありません。このすばらしい鎌倉の緑・歴史的建築物・景観を次世代に伝えていかなければなりません。

そのために、あなたの力が必要です。よろしくお願いいたします。

（鎌倉の自然を守る連合会 鈴木直子）

*

〔236号女性と年金〕

よいタイミングで年金をとり上げていただき、感謝しています。おかげ様で話の内容も「わかりやすい」と言っていただけたようで、周囲の人々への宣伝にこれとめております。三月十八日の審議会です号の論議の予定です。（横浜市 国広陽子）

*

〔ストップ・盗聴法の歌〕

怖いですヨ盗聴法！みんなで歌いましょう。（おたまじゃくしはカエルの子）のメロディーで歌ってください）
1 一つのまにやら 盗み聞き

録音テープがまわってる

電話もおちおちかけられない
これがうわさの盗聴法

2 プライバシーはどこへ行く

私の人権はどこへ行く

表現の自由はどこへ行く

国民管理の盗聴法

3 お国の都合の悪いこと

何でも犯罪呼ばわりで

市民の運動封じ込める

治安維持法とおんなじね

4 私の電話は私のよ

私の会話は私のよ

私の友だち私のよ

国はちよっかいやめてくれ

〔編集後記〕

◆有事立法、盗聴法……知らないうちに次々にコトが進む日本。この腐敗墮落を何とかして一新したいですね。（千）

新沖縄フォーラム

けーし風 第十八号 特集 基地・自立・地域

―名護の記憶―

- 市民の闘いの軌跡と課題(上山和男)／〈座談会〉「市民運動」から自立の地域おこしへ(東恩納琢磨・稲嶺盛良・西平伸*聞き手・輿石正)／二見以北十区とシユワフ(輿石正)／私たち、もう待てません!!金城利栄子・比嘉弘子(輿石正)／女の視点でムラおこしを!!真志喜トミ(浦島悦子)／地域おこしの秘薬!!具志堅勇(輿石正)
- 与那国／小浜／宮古／島尻／那覇／中頭／山原／奄美／関西／関東
- 北の風・南の風
- ひと 島田善次
- ひろば ランチと喫茶の店 はちのこいこつと
- 論点 新崎盛暉／宮永潔／岡本恵徳／屋嘉比收
- 佐喜眞美術館だより
- 沖縄 この三ヶ月(日録)

■定期購読の申し込みは、ハガキかFAXでお願いいたします。
定期購読者は年間四号分(二千円)または二年間八号分(四千元)を郵便振替(020601019027)で送金してください。*バック・ナンバーあり。

新沖縄フォーラム刊行会蔵

〒902-8521 那覇市国場五五番地 沖縄大学地域研究所気付
TEL 〇九〇八三三一五七八
FAX 〇九〇八三二一三二〇

あごら 239号 ●発行 1998年5月10日

●編集 あごら新宿

●発行所 あごら MINI 編集部 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4

●TEL 03-3354-3941 ●FAX 03-3354-9014 ●振替 00100-0-5264

●定価 本体1000円+税

この ひろい宇宙に
たった一つの地球
その 大きな地球に
たった一人のわたし
そして あなた

かけがえのない地球
かけがえのないわたし
かけがえのないあなただから
たいせつに たいせつに しよう
あなたも
わたしも
地球も

たった一度きりの人生だから
思いきり
のびやかに生きよう

だれもが だれをも
ふみしだくことなく
胸の底まで深く息をし
ああ 生きててよかったねと
ほほえみあえる地球にしよう

へあごらへ

人と人のお会うひろば

へあごらへ

人と人のおに生きるひろば



9784893060815



1920036010004

ISBN4-89306-081-3

C0036 ¥1000E

女による女の 目次 出版部

〒160 東京都新宿区新宿1-9-4

定価 本体1000円＋税